



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感（2・完） ー札幌市における調査研究ー
Author(s)	相内, 俊一; AIUCHI, Toshikazu
Citation	北大法学論集, 31(2), 83-152
Issue Date	1980-11-19
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16314
Type	departmental bulletin paper
File Information	31(2)_p83-152.pdf



中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感(二)・完

——札幌市における調査研究——

相 内 俊 一

目 次

序 章

第一章 回答者の社会的関係における実態(以上三〇卷一号)

第二章 不満と疎外感

第一節 不満の実態

- (1) 「職場生活」に対する不満
- (2) 「家庭生活」に対する不満
- (3) 「社会生活」に対する不満
- (4) 「友だちつき合い」に対する不満

第二節 疎外感の構造とその背景

- (1) 疎外感の構造
- (2) 人間関係疎外感の背景
- (3) 社会構造疎外感の背景
- (4) 指導者疎外感の背景

第三章 疎外感および不満と政治的疎外感との関連性

第一節 疎外感と政治的疎外感の理論的枠組

第二節 政治的無力感との関連性

第三節 政治的無規範性との関連性

。 調査の方法

。 質問票

第二章 不満と疎外感

第一節 不満の実態

彼らが様々な生活の分野でどのくらい満足感や不満感をもっているかを知るために、職場生活、家庭生活、社会生活、友だち付き合い、のそれぞれについて、「今の生活にどのくらい満足しておられますか」という質問を行なった。回答はすべて、「非常に満足している」から「非常に不満である」までを五段階に尺度化したスケールによった。この質問に対する回答は、(表22)のとおりである。

各分野の中では、「社会生活」についてだけが、「どちらともいえない」という回答の割合が五一・六パーセントと極めて高いが目立っている。「社会生活」の満足度についての回答には、他の諸分野についての回答と異なる点があるであろうか。面接に際し、社会生活に関して「満足」ないし「不満」のいずれかに自分の満足度を回答した人

(表22) 各生活分野における満足度

(%)

	非常 に満	どち らに 満	かば え足	どち らに ない	ど と不	かば え満	非常 に満	計 (N)
職 場 生 活	4.5	22.3	22.3	38.2	12.7	(157)	100.0	(157)
家 庭 生 活	10.2	42.0	28.6	14.0	5.1	(157)	100.0	(157)
社 会 生 活	2.5	10.8	51.6	23.6	11.5	(157)	100.0	(157)
友 人 生 活	19.1	41.4	26.1	11.5	1.9	(157)	100.0	(157)

達にその具体的理由を重ねて質問してみると、「物価」「不況」「生活環境」などに関して不満であるとしたり、中には少数例ではあるが「不平等や差別が存在する」「手前勝手な世相である」などと、社会関係に及ぶ観点から不満であるとする者がみられた。この場合、「満足」と回答した者に具体的な理由をあげる者がいないのは、「満足」と回答した者がそもそも少数しかいなかったためでもあろうが、この回答が、友人に恵まれているとか、家族が皆健康であるといった具体的な何かが満たされているから、というよりはむしろ、とりたててはっきりした不満がない状態におかれていると感じることによって選択されたからではないかと考えられよう。「どちらともいえない」という回答をした者には、満足というほどでも不満というほどでもない、真に中間的な程度である者の他、「社会生活」ということの意味が良く理解できなかった者も多く含まれている。

調査実施に際して、こちらからは質問文の内容について解説することを避けたので、回答はすべて彼ら自身のシンボル認識にもとづいて行なわれたが、「社会生活」とはどんな内容を考えれば良いのかと質問する者が時々みられ、そのようなタイプの回答者は、しばしば「どちらともいえない」と回答したのである。従って、他の生活分野に比べると、「社会生活」に関して「どちらともいえない」という回答は、D・K的性格をヨリ色濃く持っていると言えるであろう。⁽³⁾

四つの分野の満足・不満の分布を比較してみると、最も満足度が高いのは、「友人生活」次いで「家庭生活」であった。「友人」「家庭」については、それぞれ約六〇パーセ

説
論
ント、五〇パーセントが満足しているのに対し、「職場生活」では三〇パーセントに満たない者しか満足と回答して
いない。「社会生活」については、「職場」に比べても、更に低い割合でしか満足感を表わした者がみられなかった。
逆に、不満をもつ者の割合についてみると、「職場生活」では約五〇パーセント、「社会生活」では約三五パーセント

が不満を表わしており、「友人生活」、「家庭生活」に比べ高い割合となっている。しかし、先に指摘したように、「社
会生活」についての回答傾向には若干特徴がみられ、極めて低い割合の満足しかみられなかったにもかかわらず、不
満の割合は、「職場生活」についてのそれを大きく下廻っている(表22)。

それでは、これらの不満についての回答は、同じ年齢層全体と比較してどのような傾向にあるだろうか。一九七二
年に行なわれた総理府調査の結果と比較してみよう。総理府調査では、「どちらともいえない」という回答項目を設
けていない。比較を可能にするために、我々の調査における回答結果を再編して、満足と不満の二つの項目にまと
める⁽³⁾。社会生活と友人生活については、両調査にはほぼ同様の傾向がみられるのに対し、職場生活については今回の
調査に不満の割合が高い。総理府調査での回答者中、事務及び労務系勤め人⁽⁴⁾だけをとり出した結果でも、「職場」に
ついての不満は四三・一パーセントであり、依然として大きな差がみられた(表23)。

それでは、各分野別に不満の実態を明らかにしていこう。尚、クロス分析にあたっては、一項目あたりの該当者数
が極端に少なくなることを回避するため、原則として、「非常に満足」と「どちらかといえば満足」を合わせて「満
足」とし、「不満」も同様の方法に依った。

(1) 「職場生活」に対する不満

まず最初に、彼らの職場での生活に対する不満と、職場に直接関係をもつ諸要因である月収、労働時間、労働の種
類、学歴との関連についてみていくことにする。

(表23) (%)

分野	調査	満足	不満	N.A.	計(N)
職場生活	今回	34.5	65.5	-	(157)
	総理府	59.5	40.0	0.4	100.0 (1360)
家庭生活	今回	73.1	26.8	-	(157)
	総理府	79.2	20.6	0.2	100.0 (2091)
社会生活	今回	27.5	72.5	-	(157)
	総理府	25.9	73.5	-	100.0 (2091)
友人生活	今回	81.9	18.1	-	(157)
	総理府	83.9	15.8	0.3	100.0 (2091)

(表24) (%)

月収	満足	どちらとも いえない	不満	計(N)
8万円未満	23.4	28.1	48.5	(64)
8万~10万円	13.7	17.6	68.6	100.0 (51)
10万円以上	53.1	12.5	34.4	100.0 (32)

(表25) (%)

労働時間	満足	どちらとも いえない	不満	計(N)
8時間	30.9	19.1	50.0	(68)
9時間 以上	22.7	25.0	52.3	100.0 (88)

(表26) (%)

	職場生活に 満足	どちらとも いえない	不満	計(N)
セールス・ サービス	29.0	15.8	55.2	(38)
事務・専門	24.1	20.7	55.2	100.0 (58)
現業	27.9	27.9	44.3	100.0 (61)

月収については、男女、年齢、勤続年数による差があることを考慮に入れて収入の高低を測らなければならないが、ここでは単純に月収の絶対額で比較を行なった(表24)。月収一〇万円以上の者に「満足」が多いのに対し、最低のランクではなく、むしろ「八万~一〇万円」層に「不満」が比較的多くみられ、収入の高さと満足度とは単純に相関していない。月収の両端のランクに比べ、「八万~一〇万円」層には、月収が年齢や学歴に基づく各々の期待値(いわゆる世間並)を下まわっていると感じている者が多く含まれているのではあるまいか。

労働時間との関連は(表25)のようであった。

これによると、労働時間の違いによる不満の差は、余りないことがわかる。より詳細に「不満」の内訳についてみると、「不満」を一〇〇パーセントとした場合、「非常に不満」は「八時間」で一六パーセント、「九時間以上」では三三パーセントとなっているが、全体としては、労働時間の長さは恐らく他の報酬によって相殺され、「不満」との相関が低くなっているものと思われる。

次に、労働の種類と不満との関連をみておこう。(表26)における比率の差は危険率一〇パーセントの水準で有意な差とはいえない。従って、これらの間にもはっきりした関連がみられるとはいえないのである。しかし、面接に際しての彼らの不満の表現には、労働の種類による特徴が感じられた。「セールス・サービス」に分類されている主な労働のタイプは、商店での接客販売、ライトバン等を運転しての修理・販売などである。このタイプの労働に従事する者は、満足にせよ不満にせよ回答が比較的明瞭であった。これと対照的なのが「現業」労働者で、彼らは「セールス・サービス」に比べると回答があいまいで、「どちらともいえない」とする者が多い傾向を示した。「現業」の内容は、主に小規模な工場・作業場での生産過程での労働や、電気工事、土木工事などの現場での労働で、技能的な部分を含む場合でも労務的性格が強い。彼らのおかれた労働環境は、屋内作業の場合でも劣悪で、照明や採光、騒音、粉塵、暖房などへの配慮がなされていた例は非常に少なかった。近代的な設備や管理のなされた工場は、僅かに製罐(ポイラー)工場、製パン工場の二例にすぎない。「セールス・サービス」や「事務・専門」の職場の環境が決して良好なわけではないが、それにも増して余り条件の良くない「現業」の不満が他と変わらないかむしろ少ない傾向を示し、「どちらともいえない」と、あいまいな傾向をもつのはなぜであろうか。その原因のひとつとして、労働のタイプによる他の職場の労働条件や環境についての情報・認識の差をあげることとはできないであろうか。「セールス・サービス」の者は多くの他の職場を訪問したり、顧客を相手に話したりする為に社会の他の職業生活についての情報量

が多いのに対し、「現業」の者は、小規模な工場や工事現場に留まって労働する為に他との接触機会が少なく情報量も少ないと思われる。また、職業選択と関連したパーソナリティ傾向の違いも、回答の傾向に影響を与えたであろう。面接に際し、「セールス・サービス」の者は概して社交的態度を示したが、「現業」は面接そのものを嫌ったり、応じてくれた場合でも発言が消極的であることが多かった。

次に、職場生活に対する不満と学歴との関連について考えてみよう。学歴と不満とが直接に関連をもつとすれば、回答者の認知的 (cognitive) 能力の差、職場内での学歴による差別などによるものであろう。しかし、クロス分析の結果、職場生活への不満については学歴差がみられなかった。これは、職場の中に同世代の中高卒者が共に含まれている場合が少なく、職場内における学歴による被差別体験を持つ者が少ないためと思われる。中高卒の共存する職場では、高卒の採用は以前から行なわれており、必ずしも新しい変化とはいえない。しかし、少数例だが、大卒が採用されはじめた職場では、中高卒者の緊張は極めて高くなっていった。大卒を優遇することを社員に対して明示している某土木建築会社では、「社長は自分が大学を出ていないもんだから、大学を出たというと何でも有難く思う。大学を出ただけで何もできないくせに、ただ高い給料をもらっていばっている。(自分たちと) どっちが仕事してるか社長も良く考えてみればいい。」(中卒・現業労働者) という不満がみられ、これに同調する声も聞かれた。従って、大卒を採用しはじめた企業側の態度はアンビヴァレントで、大卒の入社を将来の幹部として歓迎しながら、既就業の中高卒従業員に対する配慮から、昇進には学歴を考慮せず実力主義によることを表明せざるを得ないケースがでてくるのである。将来、大卒労働者の中小企業への就業率が高まれば、学歴の問題が職場生活に対する中高卒労働者の不満の原因となる可能性は十分にあるといえるであろう。

このようにみると、彼らの職場生活についての不満と、職場での労働条件として外から知り得る要因との関連

(%)

(表27)

親友		満足度		不 満	計 (N)
		職場生活に満足	どちらともいえない		
職場にいる	職場にいない	33.8	12.3	53.8	(65) 100.0
職場にいない	職場にいる	21.7	29.3	49.0	(92) 100.0

は、月収を除けばほとんど無いと言えそうである。そこで、性別、年齢別、最終学校卒業地別に、この不満との関連を分析したが、ほとんど差がみられなかった。この不満と関連がみられたのは、彼らの職場における人間関係とであった。

職場の同僚に親友がいるか否かによる、職場生活についての不満の有無は(表27)のようであった。

これを見ると、同僚に親友がいる者に、職場生活にも満足と答える者の割合が高いことがわかる。そして、同僚に親友がいないという者には、特に不満を持つ者が多いわけではなく、親友がいる者に比べて「どちらともいえない」が明らかに多い。即ち、正確には、職場の同僚に親友をもつかもたないかは、職場生活を「満足」と感じるか感じないかと関連をもっていると言うべき傾向がみられる。ここで注意すべきことは、同僚に親友を持たないことが、直接には強い不満となって表現されず、たかだか「どちらともいえない」と表現されている点である。後に友人関係に対する不満について検討する際にもふれることになるが、職場における友人関係の充実が職場生活の満足感を高めるのに貢献しているのに対し、逆の場合に不満感が高まらないという傾向がみられることは、そもそも職場において、親友を得られるような友人関係があまり期待されていないことを示すものではあるまいか。

既にふれたように、彼らをとりまく職場の人間関係についての悩みは、彼らの職場での悩みの中で無視し得ないウエイトを占めていた。彼らの、職場における人間関係の期待が、上司とのパーソナルな関係と、友人とのほどほどの関係に向けられる傾向をもっていることから、職場における不満と関連をもつ人間関係の要因は、横の関係における

パーソナルな親密さの欠如なのではなく、むしろ縦の関係において生ずる葛藤なのではないかと考えられよう。事実、彼らの職場での人間関係の悩みの多くが、上司やセニオリティーに関わる事柄だったのである。それでは、上司に対する期待と職場生活についての不満との関連はどうであらうか。

(表28)によれば、上司に対する期待がどうあろうと四〇パーセント以上の不満がみられるが、とりわけパーソナルな関係を期待しない側に不満を持つ者の割合が高い。満足と答えた者の割合をみると、このグループは、パーソナルな関係を期待するグループの半分しかなく、このグループがかなりはつきりと不満を意識している者が多く含んでいることがわかる。その為、職場において、上司との間で「不満」に結びつくような葛藤が生まれるとすれば、仕事と私生活を割り切って考える傾向をはつきりとはしないにせよ持っている部下と、従来のパーソナルな関係を上下関係の中に期待する上司との、期待のしかたのズレによって生ずる場合が多いと考えられる。上司に対する期待の違いは単にパーソナリティを反映しているにすぎず、従って、実際の葛藤の有無は「不満」とは関係がないという見方も可能かも知れない。しかし、上司との関係にパーソナルな関係を期待しない者に「不満」が多くみられるのは職場生活についてのみであって、他の、例えば社会生活についての不満などでは特に違いがみられない。職場生活についての不満には、人間関係への期待と現実とのズレが重要な要因となっていると考えられるのである。

(表28)

(%)

職場生活に 上司に 対する意見	満足		不満		計(N)
	満足	どちらとも いえない	不満		
A に 賛 成	35.3	21.6	43.1		(51) 100.0
どちらかとい えばAに賛成	28.8	23.1	48.1		(52) 100.0
A に 賛 成 し ない(*)	17.0	20.8	62.3		(53) 100.0

- A. 規則外の仕事もさせるが個人的にめんどうをみてくれる
- B. 規則外の仕事をさせず、個人的にめんどうをみない
- (*)「Bに賛成」+「どちらともいえない」

「職場生活についての不満」は、単に言葉が示すような意識だけでなく、自分が現在その職業に就いていることや、その職場にいることについての自己評価が反映されているようである。「あなたはいま、自分が将来の計画に近づきつつあると感じますか、逆に少し遠ざかりつつあると感じますか」という質問によって測定された「達成—疎隔感」は、人生においてそうならうと考える（あるいはかつて考えた）職業、仕事の習得、収入、結婚等の目標に対して、現在まで自分がどのくらい近づいていると感じているか、または逆に遠ざかっていると感じているかを示すものといえるが、これと職場生活についての不満とに比較的高い関連がみられたのである。

(表29) によれば、達成感をもつ者には職場生活に満足感を示す者が多く、不満な者とほぼ同じ割合を占めるに至っている。これに対し、疎隔感をもっている者には不満が高い割合でみられ、満足している者は極めて少なくなっている。

(2) 「家庭生活」に対する不満

本章の冒頭に示したように、家庭生活について不満であると回答した者は二〇パーセント弱で、職場や社会についての不満に比べてはるかに少なかった。この不満については、おそらく家庭内における微妙な人間関係や、家族の他の成員の経済的社会的状況など、回答者に個別的な諸要因の反映と考えるべき部分が大きく、社会的諸要因との関連をみることは、あまり意味がないと思われる。従って、ここでは彼らの家庭生活の環境を規定すると考えられる要因として、月収、父親の職業、親との同居、学歴、生活地の移動、をとりあげ、これらと家庭生活についての不満との関連をみておくにとどめたい。

まず、月収との関連をみよう。彼ら自身の月収は、家庭生活への不満とほとんど関連を

(表29)

(%)

職場生活に 達成感	満足			計(N)
	満 足	どちらと もい えな い	不 満	
達 成 感	41.5	15.1	43.4	(53) 100.0
中 間 的 態 度	23.6	25.0	51.4	(72) 100.0
疎 隔 感	10.0	26.7	60.0	(30) 100.0

もっていないようである。全体の約六〇パーセントの者が親と別居して生活しているが、今回の回答者のほとんどが独身者であったことも、家庭生活への満足感や不満感に対する収入の影響がみられない理由のひとつであろう。彼ら自身の月収の多寡に加え、今回の調査には含まれていないが、家庭全体の経済状態や、彼らのそれへの寄与の度合などの要因が検討される必要があろう。

次に彼らの父親の職業との関連をみよう。ホワイトカラーや公務員を父親に持つ者は、目立って満足度が高く、三七人中二六人(六六・七パーセント)が「満足」、「不満」は三人であったのに対し、父親が「無職」「職人」「自営」などの者には比較的不満が高くみられた。「不満」は四五人中一四人、三一・一パーセントであった。このデータから直ちに何らかの関連性を指摘することは、回答数が少なく、適当と思われないが、親の職業を含めた、出身家庭の社会的経済的地位がこの不満と関連をもつ可能性が強く示されていると考えることができよう。

それでは、家族と彼らとの距離は家庭生活への不満と関連をもつであろうか。まず、親との同居、別居による満足度の違いをみよう(表30)。これによれば、親と同居している者に「満足」が多いことが明らかである。しかし、「不満」の割合をみると親と別居している者に断然多いというわけではない。親と同居していない場合には、家庭生活に不満を感じるほどではないが、満足感を持ちにくくなる者が多くなるといった程度の関連とみるのが妥当であろう。親との別居は、ほとんどの場合、回答者の札幌への移住によるものであった。彼らと出身家庭との距離を表わすおまかな指標として、札幌と彼らが最後に卒業した学校の所在地までの間の距離をとってみよう。親と別居している者だけをとり出し、彼らが最後に卒業した学校の所在する市町村からのくらい遠く離れているかによって、家庭生活についての満足度に差があるかを検討してみた結果では、明らかな差があるとはいえないことがわかった。従って、実家から遠く離れて生活していること自体は、家庭生活の満足度を左右する要因であるとはいえないであろう。

最終学歴と家庭生活についての不満との間にも全く関連を見出せなかった。中卒で就職する者が、高校へ進学する者に比べ、家庭に対して不満をもつ傾向はほとんどないと考えてよいであろう。

最初に述べたように、家庭生活への不満は、その多くが家庭内の事情に起因するものと一般に考えられているようである。総理府による調査で、家庭に関する質問が行なわれているが、その中にこれを示すような部分が見られる。⁽⁹⁾「社会の問題が家庭におしよせて、だんらんに影響を与えている」かという質問に対する肯定的回答は、一九パーセントに過ぎなかった。これは、同じ質問に対する欧米諸国の回答結果に比べ、どの国よりも低い割合であったが、(家庭の)「収入が十分でない」を肯定する者の割合は、どの国よりも高く、四六パーセントに達している。⁽¹⁰⁾家庭の収入の不足は社会の問題、と考えるのは余りに短絡的と言わねばならないが、収入の不足の原因がこのように社会の問題と切り離されてしまっているのも、余りに社会性を欠くものであろう。

(3) 「社会生活」に対する不満

「社会生活」に対して不満を持つ者は、「職場生活」に次いで多くみられ、満足感をもつ者は最も少なかった。また「どちらともいえない」が全体の約半分を占め、彼らの生活の社会的側面への無関心ないしは無評価の傾向が顕著にみられた。

(表30) (%)

家庭生活に 親と	満 足	どちらと もいえない	不 満	計(N)
	同 居	64.0	23.0	13.1
別 居	44.1	32.3	23.7	(93) 100.0

(表31) (%)

社会生活に 月収	満 足	どちらと もいえない	不 満	計(N)
	8 万円未満	6.3	62.5	31.3
8 万~10万円	9.8	43.1	47.0	(51) 100.0
10 万円以上	31.3	43.8	25.0	(32) 100.0

今回の調査項目の中で、この不満と明らかな関連がみられた属性的要因は、月収であった。収入ランク別にかなりはつきりした特徴をみることができ(表31)。月収が八万円未満の層には「どちらともいえない」が、八万〜一〇万円層には「不満」が、そして一〇万円以上層には、「満足」が多い傾向がみられる。この不満と性、年齢および学歴との関連がほとんどないことが確かめられたので、この不満が、経済的条件即ち経済的不満と関連が深い可能性が十分に考えられよう。収入ランクに対応して不満が単純に増減していない点を考慮すると、職場生活についての不満と同様、この不満は、月収に対する回答者の評価(期待値と現実のズレの大きさ)についての意識と関連していると言うことができよう。

その他の、父親の仕事、住居の形態、労働の種類などの社会的地位を示すような要因は、この不満と関連がみられなかった。

このように、月収以外の社会・経済的条件が、社会生活に対する不満に違いをもたらさないとすれば、この不満は他のどのような変数の関数と考えられるであろうか。

人間関係のネットワークの量はその人の社会的孤立度を示す指標とも考えられるが、これもこの不満との間に関連性をもっていない。また、学校時代に対する印象や友人関係についての考え方、仕事観など、パーソナリティを反映すると考えられる要因や、出生地、最終学校の卒業地などを含む移動に関する要因とも、この不満は関連をもっていないようである。

従って、少なくとも今回の調査対象者の間では、社会生活に対する不満のあり方に影響を与えていると思われる要因は、月収のみであり、他の属性的要因は余り大きな意味を持っていないと言いうことができよう。

(4) 「友だちづき合い」に対する不満

本調査でとりあげた四つの生活側面に対する不満の中で、友人生活に対する不満を持つ者は最も少なかったが、友人生活についての高い満足の傾向は既に触れた総理府調査の他、東京都調査によっても明らかにされている。⁽¹⁾ 本調査の対象者のような、中小企業で働く低学歴青少年の場合にも、年齢だけを対象選択の基準とする青年調査の結果と同じ程度に高い満足率が示されたことは、この面については社会・経済的要因がそれほど反映されないことを意味しているといえよう。

しかし、月収とこの不満とは無関係ではない。月収一〇万円以上では満足が極めて多く、不満が極めて少ない割合となっている。また、月収八万円未満では平均値に近い。これらと比べると、八〜一〇万円層での不満の割合は、かなり高い(表32)。この傾向は、家庭生活に対する不満を除いた三つの分野に共通にみることができ、収入そのものの多少が友人関係に影響を与えるとすれば、収入の絶対額の不足によって交際活動が制約されること、あるいは、年齢や経験年数に見合った収入が得られないことに起因する劣等意識が友人関係を狭めてしまうことなどの理由が考えられるかもしれない。しかし、前者の場合には、収入の低い者ほど不満が高いという、直線的関係になるはずであり、ここでは当らない。後者について検討するために、「達成感」と、この不満との関連をみると、「達成感」において中程度の者に「どちらともいえない」が多いのみで、期待する関連性はみられなかった。このようにみると、友人生活に対する不満と、月収との関連を、両者の間の直接的な関係として理解することは困難である。

友人生活に対する満足感が、友人との交際の存在を前提とすることは言うまでもない

(表32) (%)

月収	友だち付き合いに	満足	どちらともいえない	不満	計(N)
8万円未満		58.2	31.3	10.4	(67) 100.0
8万~10万円		53.7	22.2	24.1	(54) 100.0
10万円以上		75.0	22.2	2.8	(36) 100.0

が、学校時代からの友人の数や親友の有無にはこれと大きな関連性がみられるが、職場の親友の有無にはほとんど関連性を見出せない。職場での友人関係のウェイトの低さが裏付けられているのと同時に、学校時代の友人形成過程の重要性が示されているといえよう。回答者の半数以上が札幌以外の出身者であったにもかかわらず、学校時代の友人との関係が現在維持されている割合が極めて高かった点は既に述べたが、移動による友人関係の変化は避けられないことであろう。移動の時期による不満の割合の違いを次に示そう(表33)。少なくとも学校時代から札幌で過ごした者は、学校を出てから札幌に

第二節 疎外感の構造とその背景

(1) 疎外感の構造

青年達の疎外感を探るために、以下に示す一三の質問項目が用いられた。(註)

- Q・1 金持と貧乏人の差は大きいでしょうか。
- Q・2 能力ある者は正しく評価されているでしょうか。
- Q・3 法律や規則はよく守られているでしょうか。
- Q・4 社会の指導的な立場にいる人たちは、人々の望んでいることにとどのくらい関心をもっているか。
- Q・5 では、その人たちは人々の望んでいることをどのくらい良くわかっていると思いますか。

(表33)

(%)

移動	友だち付き合い	満足	どちらともいえない	不満	計(N)
一貫して札幌		68.0	21.4	9.5	(42) 100.0
学校時代に札幌にきた		66.0	19.4	13.9	(36) 100.0
就職のときに札幌にきた		53.2	31.6	15.2	(79) 100.0

(78)

Q・6 規則を守ってやっている、人に先を越されてしまおうと思いませんか。

Q・7 今の世の中では他人に対する思いやりの気持を持つとうとしても、競争に負けていられないので、そうもしてられないと思いませんか。

Q・8 今の世の中では、裏切られることが多いので、他人を心から信じることはできないと思いませんか。

Q・9 今の世の中は、強い者が得をし、弱い者が損をする仕組になっていると思いませんか。

Q・10 政治や社会の動きを知ろうと、新聞やテレビはあまり信頼できないと思いませんか。

Q・11 今の世の中では、才能があつて努力をしても、学歴やお金があればだめだと思いませんか。

Q・12 今の世の中では、あまりにもいろいろなことが伝えられるので、信頼できるものを見わけるのがむずかしいと思いませんか。

Q・13 今の世の中では、人びとは自分のことばかり考え、ひとのことには全く無関心だと思いませんか。

単純集計の結果をみると、今の日本の社会について、貧富の差が大きい(Q・1)、能力が正しく評価されていない(Q・2)、遵法的な行動が減衰している(Q・3)、社会的な指導者層が人々に関心や理解をもっていない(Q・4)、Q・5)、弱肉強食の社会だ(Q・9)、情報過多である(Q・12)などの見方をしている者がそれぞれの項目で過半数を占め、これらを否定した者はたかだか二割であった。これとは逆に、マス・メディアに対する信頼は高く、七割近くが信頼を示した。また、規則を守っていると人に先を越される(Q・6)、競争のために他人に思いやりをもてない(Q・7)、他人は心から信じられない(Q・8)など、自分を含んだ人間関係についての項目では、これらの意見を否定する者が肯定する者を上まわった。

これらの疎外感を示したのから、最も強くこれを否定したまでの五段階の回答に、 -2 $+2$ の得点を与えて数

量化した上で、これら一三項目全部について因子分析を行なった(表34)。

その結果四つの因子が析出された。第一因子による一三項目の説明力は五〇パーセント程度であり、この因子のみでは回答の内容を一括して理解することには無理があると考えられ、少なくとも第二、第三の因子による説明が必要である。これらの一三項目が同様に疎外感を表わすものでありながら、その内容において一次元性(単一の意味内容)を保っていないことが示されたわけである。累積比率をみると、第三因子までで九〇・八パーセントとなり、第四因子の固有値が大きく減少することが示されたので、これらの質問に対する回答が、三つの因子でほぼ説明され得ると考えることができる。そこで、上位三因子について、ヴァリマックス法による軸回転を行ない、各変数の因子負荷量を比較して因子負荷量の格差の大きい一〇変数を取り出した。各因子の特徴をヨリ明瞭にするため、この一〇変数についてだけ因子分析を行ない、同様に軸の回転を行なった。最終結果は(表35)(図1)のとおりである。

各項目についての因子負荷量をみると、項目によって含まれる因子負荷量の分布にはっきりとした特徴がみられ、採用された一〇項目は、それらの含む最も大きい因子によって三つのグループに分類することができる。

それでは、これらの質問項目に対する回答に見出された三つの因子が、それぞれどのような意味をもつものか、検討を加えよう。

第一因子は、「規則を守っていると人に先を越される」(Q・6)、「競争のため他人に思いやりがもてない」(Q・7)、「他人を心から信じられない」(Q・8)、「学歴やお金がなければだめだ」(Q・11)、「人は他人には無関心だ」

(表34)

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子
固有値(平方和)	2.10227	0.95934	0.79581	0.39239
比率(%)	49.5	22.6	18.7	9.2
累積比率(%)	49.5	72.0	90.8	100.0

(Q・13)、の五変数に大きい。また、第一は、これら五変数では極めて小さい。これらの変数は、「学歴やお金がなければだめだ」が若干異質である他は、ほぼ人間観や他人との関係についての基底的な態度を表わしている点で共通であり、従って、この因子は人間関係からの疎外感を表わす因子と考えることができる。この因子によって表わされる疎外感を、以後人間関係疎外感と呼ぶことにする。

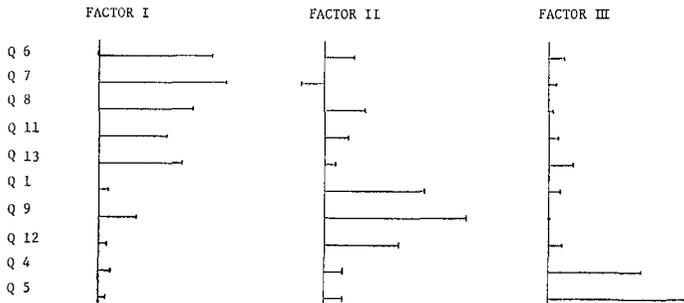
第二因子は、「強い者が得をし、弱い者が損をする」(Q・9) という変数を中心に、「貧富の差が大きい」(Q・1)、 「情報過多で信頼できる情報を見わけにくい」(Q・12)、の三つの変数に極だって大きくみられる。また、これら三変数は、他の二つの因子をほとんど含んでいない。これらの変数は、総て日本の社会そのものに対する見方と関連しており、社会の構造やシステムについての評価を含んでいるといえる。従って、第二因子は社会構造のあり方に対する態度と解釈することができ、この因子によって表わされる疎外感を、社会構造やシステムか

(表35)

VARIMAX ROTATED FACTOR MATRIX

変 数	第1因子	第2因子	第3因子
Q 6	.603	.160	.080
Q 7	.683	-.125	.047
Q 8	.503	.223	.019
Q 11	.358	.130	.048
Q 13	.435	.062	.126
Q 1	.048	.532	.058
Q 9	.195	.753	.000
Q 12	.039	.397	.074
Q 4	.056	.101	.492
Q 5	.044	.091	.732

(図1)



らの疎外感と理解することができる。以後、この疎外感を、社会構造疎外感と呼ぶことにする。

第三因子は、指導者が人々に対してもっている関心と理解についての二つの変数(Q・4、Q・5)に負荷量が大
きい。この因子は、他の変数にはほとんど含まれておらず、上述の二変数は、他の二因子をほとんど含んでいない。
従って、この因子は、社会的指導者に対する態度を示すものと解釈することができ、この因子によって示される疎外
感は、社会的指導者からの疎外感と考えられる。以後この疎外感を、指導者疎外感と呼ぶことにしよう。

これまでの分析を通して、回答者の示した疎外感は、三つの次元の内容をもつものと考えられることがわかった。
そこで、それぞれの次元の疎外感について、回答者個人の因子得点を求め、全回答者を因子得点によって二つのグル
ープに分類した。即ち、人間関係疎外感、社会構造疎外感、指導者疎外感の各疎外感について、回答者を、疎外感を
持つ者と持たない者に分類したのである。この分類を行なった場合でも、疎外感相互の相関はほとんどみられず、各
疎外感の独立性が保障されていることが確かめられた。

(2) 人間関係疎外感の背景

この疎外感を測るのに用いられた質問における回答結果は、あまり疎外感が強くないことを示していた。従って、
この疎外感を持つという場合でも、社会構造疎外感や指導者疎外感に比べて、疎外感の度合が相対的に低いことをあ
らかじめ了解しておかねばならない。

この疎外感を持つ者の特徴として、町や村で生まれて札幌に來た者、札幌生まれではないが比較的長期に亘り札幌
に住んでいる者、中卒者、親友のいない者、親友がいてもすぐにはなかなか会えない環境におかれている者、友だち
付き合いに不満をもっている者、等が多いことを指摘することができる。しかし、月収、ボーナス額、父親の職業、
住居の種類などは、この疎外感の有無とほとんど関連がみられなかった。

そもそも今回の調査の回答者は、職場の規模においても、学歴においても、限られた幅の中でしか多様性を持っていないのであるが、回答者の経済的な条件の違いは、この疎外感とほとんど関連がないと考えられる。その反面、人間関係のネットワークの状態は、この疎外感と関連をもっているように思われる。

都市（札幌）に出て来てからの期間では、札幌出身の者は疎外感を持つ者には少ない。札幌に来てから一〜二年の者には疎外感の有無による差がみられないが、札幌での居住年数が長い者ほど疎外感を持つ者に占める割合が高くなっている。この疎外感を持つ者には町村生まれの者が多くみられたことは既に指摘したが、更に、町村生まれで最終学校卒業以前にそこを離れた者と、卒業までそこに留まった者では、前者の割合が疎外感を持つ者の中で高い傾向を示した（表36）。

この疎外感と人間関係のネットワークとの関連をみると、疎外感を持つ者にはネットワークの弱い者が多く、特に学校時代からの友人との付き合いの有無による差は大きい。高卒に比べ、中卒にこの疎外感が強い傾向がみられるのも、学校生活期間の違いからくる友人関係のネットワークの量の差によるものと考えることができよう（表37）。

(3) 社会構造疎外感の背景

この疎外感を示す回答は、回答者の過半数にみることができ、従って、指導者疎外感と同様にこの疎外感を持っている、持っていないというのは、全体として疎外感の強い傾向の中での差を表わすものである。

この疎外感を持つものの特徴は、比較的月収やボーナスの多い者、親と同居している者、住居は借家やアパートの者、自家用車を持っている者、父親がいないか、あるいは無職の者などが多い点である。出生地、最終学校卒業地、札幌に来てからの年数、などとは関連が見られなかった。人間関係のネットワークとの関連もあまりないようで、人間関係疎外感の場合にみられたような、学校時代からの友人の有無や人数、などとの関連は、この疎外感に關しては

中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感 (2・完)

(表36) 町村生まれ (%)

	町村に 留まった	学校時代 に移動	その他	計(N)
人間関係 疎外感あり	18.7	34.7	46.7	(75) 100.0
人間関係 疎外感なし	20.7	17.1	62.2	(82) 100.0

(表37) 学校時代からの友人数 (%)

	0~1人	2人以上	計(N)
人間関係 疎外感あり	29.4	70.6	(75) 100.0
人間関係 疎外感なし	12.2	87.8	(82) 100.0

(表38) 家庭生活に対する満足度 (%)

	満足	どちらとも いえない	不満	計(N)
社会構造 疎外感あり	46.7	25.6	25.7	(78) 100.0
社会構造 疎外感なし	58.7	30.4	12.7	(79) 100.0

(表39) 社会生活に対する満足度 (%)

	満足	どちらとも いえない	不満	計(N)
社会構造 疎外感あり	12.9	37.2	46.1	(78) 100.0
社会構造 疎外感なし	13.9	58.2	24.1	(79) 100.0

全くといって良いほどみることができなかった。

また、この疎外感を持つ者には月収やボーナス額が多いなどの傾向がみられたにもかかわらず、父親の職業や住居形態などでみる限り出身家庭の社会的経済的条件は余り良いとはいえない。実際、この疎外感を持つ者には家庭生活に対して不満であると回答した者の割合が高く、この傾向は三つの疎外感の中で最もはっきりしている(表38)。

予め予測できたことではあるが、この疎外感とは言うまでもない。しかし、この疎外感を持った者に、社会生活に対する満足度が高いわけではなく、ただか「どちらともいえない」という程度にとどまっている(表39)。

(4) 指導者疎外感の背景

この疎外感を持つ者には、月収の高い者が多い傾向がいくぶんながらみられた。人間関係のネットワークも豊かな者が多く、親友ともすぐに会えるという者が多かった。また、父親の職業では、非労務系（公務員、自営業、会社員などの合計）の職業を持つ者の割合が高い傾向がみられた。

職場の友人に親友がいる者の割合が、この疎外感の特徴といえる。職場での親友の有無は、他の疎外感との間には全く関連がみられなかったのである。しかし、職場生活に対する不満は、この疎外感と関連をもっていないようである。友人関係のみならず、親戚との関係も密接な者が多く、この疎外感が人間交際の豊かさや関連を持つことを示唆する材料が多くみられる。

不満との関連をみると、この疎外感を持つ者に社会生活に対する不満の高い者が多く、友人関係については、非常に満足している者が多い半面不満に思う者が多く、中間的な態度を示す者が少ない傾向がみられた。

(1) スケールの中央は、「どちらともいえない」で、集計に際し、「わからない(D・K)」「無回答(N・A)」はこれに編入した。

(2) 他の分野での(D・K)、(N・A)は、〇・六一・三パーセントであったが、社会生活に対する不満については、三・八パーセントであった。

(3) カテゴリーの統合についての検討は、数理統計研究所 前掲書 四〇四頁以下を参照。

(4) 事務系には、公務員、自衛隊下士官が、労務系には、巡査や自衛隊兵が含まれている。(総理府 前掲書 昭和四八年)

(5) 豊平区の建設資材製造業をはじめ、いくつかの企業で総務担当責任者がこのような態度を示した。

(6) 職場での悩みの有無と職場生活における満足度とは関連がみられる。(補表 1) 参照。

(7) 独身者は全体の九一パーセントであった。

(補表 1)

職場生活に	満足	どちらでもない	不満	計(N)
悩みあり	21.0	22.2	56.8	(81) 100.0
悩みなし	33.8	23.0	43.3	(74) 100.0

(8) 親の住む所との往來の難易を考へて、急行二時間圏と遠隔地の区分をしたのであるが、これら二つの地域の間には家庭生活の満足度について差がみられなかつたのである。しかし、出身家との距離が家庭生活の不満と全く関連がないかといへば、必ずしもそうではないように思われる。親との同居、別居の別では「不満」に有意差がみられなかつたにもかかわらず、親と同居している者の多い(六三パーセント)札幌圏の卒業者と、遠隔地卒業生の間には、「不満」について有意差がみられたからである。

(9) 総理府青少年対策本部 昭和四八年 前掲書 一六八頁。

(10) 肯定する者の割合のみ次に示す。(補表 2) 参照。

(11) 東京都都民生活局 同掲書。

(12) Q・9—Q・13 の五つの質問文は、公平慎重氏が疎外感スケール作製に用いているものを使わせていただいた。公平慎重、松島啓「政治不信の意識構造」『文研月報』一九七六年七月号 一一—一二頁所収。

(13) 芝祐順『因子分析法 第二版』東大出版 一九七九年 第一章、第六章 参照。

第三章 疎外感および不満と政治的疎外感との関連性

第一節 疎外感と政治的疎外感の理論的枠組

疎外概念は、人間が、その社会的諸条件の帰結として、自分でありながら自分の主人であることができず、物化することを意味する、初期のマルクスによる概念に大きく依拠している。⁽¹⁾現代社会においては、分業と専門化の亢進による労働の細分化、テクノロジの急速な発達、共同体の崩壊と都市化に伴う匿名性の亢進、などにより、人間が自分自身をトータルに把握することが一層困難な状況となっていることは、改めて指摘することもないであろう。

このような社会的諸条件に対する認識をふまへつつも、社会的諸条件そのものではなく、その社会の成員の心理的側面に関心を向けた一群の研究を我々は見ることがができる。そこで扱われる問題は、その社会で、いかなる疎外が現

(補表 2)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
社会の問題が家庭におしよせ...	29.4	25.3	26.9	28.8
収入が十分でない	30.4	30.6	28.2	22.9

説
論
実が存在しているか、あるいは、それを生み出す要因が何か、という問題ではなく、そのような社会に対し、個人がどのような意識を形成しているか、という問題である。前者を疎外の研究とするならば、後者は疎外感の研究ということができる。

疎外感研究においてこれまで用いられてきた疎外感の概念は、多くの場合、シーマン (Seman, Melvin) が提示したそれを継受している。彼が示した疎外感の意味の側面は五つで、それらは彼自身によって、「無力性」(powerlessness)、「意味喪失性」(meaninglessness)、「孤立性」(isolation)、「無規範性」(normlessness)、「自己疎隔」(self-estrangement)とそれぞれ呼ばれた。各々の内容は次に示すとおりである。

無力性 個人が自分の行動によっては自分の望む結果を導いたりそれを補強したりする上に影響を及ぼすことができないと思う感情。基本的には、資本主義社会下の労働者の諸条件に関するマルクスの見解にもとづいていると述べられている。

意味喪失性 個人が何を信ずべきかはっきりわからず、行動の帰結について十分な見通しをもてないと思う感情。

孤立性 その社会において高い価値が与えられている目標や信条に対して、低い価値しか与えない態度。後にシーマン自身によって、社会的孤立感 (social isolation) と改められた。

無規範性 デュルケムおよびマートンの「アノミー」に由来する観点であり、社会においてある目標を達成するためには、社会的に逸脱した行動が必要とされることが確実に予想されるとする態度をその内容として⁽³⁾している。

自己疎隔 シーマン自身、これが何からの疎外を意味するか特定化することが難しいと述べ、明瞭な定義を行なっていないが、フロムの次のような文章を引用して説明しようとしている。「つぎの分析でわたくし

は、主な論点として、疎外⁽⁴⁾という概念をえらび、そこから現代の社会的性格の分析を展開していくつもりである。……疎外とは、人間が自分じしんを例外者として経験する経験様式を意味する。人間が自分じしんから遠ざかってしまったことだといってもいい。⁽⁵⁾

シーマンは、当初疎外感をこれら五つの側面の意味を含む感情の総合であると考え、これら五つの側面の各々には独立性を認めていない。シーマンに続く疎外感研究は、彼の疎外感に対する一次元的理解を必ずしも全面的に継受したわけではなく、当初は全く固定化されてしまっ⁽⁶⁾てはいないまでも一つのセットと考えられていた疎外感の概念は、次第に独立的な諸条件の連鎖であると考えられるようになり、シーマン自身も後にはそれを認めるようになる。⁽⁶⁾しかし、疎外感の概念は、これと並んで研究がすすめられたアノミーの概念と類似する点が多く、そのためにしばしばこれと同義に用いられるなどのあいまいさを生むこととなった。

シーマンが示した疎外感の五つの側面のうち、「無規範性」と「社会的孤立性」の二つは、マートンが、アノミー状況下の社会における成員の心理状況を示すために用いた、「アノミア」の概念と重なり合う部分が大きいと言うことができよう。⁽⁷⁾アノミーの概念は、今日、社会の産業化に伴う肥大化された欲求とそれに対する充足手段の限定性と不均衡から生じる無規範的社会状態を示す概念として、即ちデュルケム本来の意味において用いられる場合と、社会成員の内面における信念体系の葛藤や崩壊によって生じる不安や自己喪失感などの心理状態を示すものとして用いられる場合とがある。マートンは、「アノミーへの傾向を生ずるのは、文化的目標——この目標がどのような性質であれ——と、制度的手段の利用可能性との間の葛藤である⁽⁸⁾」とアノミーの原因を規定し、その結果として生ずるアノミーとは、「規範が行動を規制する力を失な⁽⁹⁾」った無規制状態であるとして、上記二つの立場を総合した。即ち、無規制状態たるアノミーは、その主観的側面においては個人の内面における信念体系間の葛藤、崩壊感、喪失感として現

われ、その客観的側面においては社会における規範の効力の減衰、即ち逸脱行為の発生となって現われるとされたのである。シーマンが疎外感概念の中で示した無規範性は、彼自身が認めているように、心理的意味におけるアノミー、即ちマートンが社会状態のそれと区別して名付けた「アノミア」とほとんど変わるところがなく、社会的孤立性は、社会のアノミー化傾向の圧力の下で生じる逸脱行動のタイプたる、「退却主義」を支える意識と極めて近いと考えることができるのである。心理的状态としてのアノミー（アノミア）を測定する際に最もしばしば用いられてきたのは、スロール（Strole, Leo）による尺度であった⁽¹⁴⁾。スロールは、アノミーの概念を自己と他者との関係における心理的な距離感の段階を示す感覚であるとした。この距離の最も近い場合が自己の他者への帰属（belongingness）であり、最も遠い場合が他者からの疎外（alienation）であるというのである。彼によれば、アノミーは、(1)公的地位にある者において規範性が失われているとする感覚、(2)将来に対する予測性が失われているとする感覚、(3)暮し向きが悪化しているという印象、(4)これからの社会に対する悲観的な見通し、(5)人間に対する不信感、の五つを合成することにより測定できるとされた。例えば(1)に関して用いられた質問をみても、「公的地位にある人々に手紙を書いて、彼らは一般の人々の問題に本当は関心などもっていないことが多いからムダなことだ。」というものであり、これが疎外感概念の中の無規範性に関して用いられる質問文とほとんど変わらないことがわかるのである。

他方、政治的疎外感の研究は、初期においては、「無力性」「無規範性」「意味喪失性」の三つを結合した概念のものとすすめられた⁽¹⁵⁾。しかし、研究の結果、三つの感情が必ずしも一元的な心理状態を反映するものでないことが次第に明らかになるにつけ、この中から更に、「無規範性」と「無力性」をとり出し、この二つをセットとして疎外感を捉えようとするアプローチがとられるようになった。ある研究者は、「参加することによって効果を生み出す見込が低いことと、期待されている政治行動の定型が崩れてしまっているという認識とは、直観的にいって一枚のコインの表裏

のように思われる。」と、このような研究のアプローチがとられた背景にある発想法を評している。⁽¹³⁾ しかし、このように「無力性」と「無規範性」とをセットと考えることに対しては、政治的社会化研究において、政治システムに対する信頼 (trust) Ⅱ (無規範性の反対概念) と、政治的有効性 (political efficacy) 感 Ⅱ (無力感の反対概念) とが、別々の時期に独立して形成されることが明らかにされたことなどによって批判が加えられていくことになる。

疎外感を政治制度 (political institution) に向けられる意識に限定してその源泉をつきとめようとする本格的な試みは、一九七〇年にフィニフター (Finifter, Ada) によってなされた。⁽¹⁴⁾ これは、政治的疎外感の原因論的研究の中でも、とりわけ理論的な枠組を明らかにした研究のひとつであるので、若干立ち入って検討しておくことにしたい。

彼女はシーマンの尺度を政治意識に適用する際に、まず、それぞれがどのような意味をもつものと考えていることができるかについて検討を加えている。その結果、シーマンによる疎外感のうち「自己疎隔」の側面は、何らかの政治制度に向けられる意識の範囲に限定して考えることができないと判定されて除外され、無力感、意味喪失感、無規範感、社会的孤立感のそれぞれに対応する政治意識として、政治的無力感 (political powerlessness)、政治的な意味理解の喪失感 (political meaninglessness)、認識された政治的無規範性 (政治的無規範感) (perceived political normlessness)、政治的孤立感 (political isolation) が示された。政治的無力感は、自分は政府の行為に影響を与え得ない、即ち、イーストンの言う、社会的諸価値の権威的配分は自分の行動によって影響を受けることがないという感情である。この感情をもつ個人にとって、政治的決定は自分の判断や願望とは無縁のハプニングとしてしか立ち現われまいであろうとされている。また、政治的な意味理解の喪失感は、政治的決定に対する予測不能性の程度としてみることができるとされた。政治的無力感を持つ者が、政治的決定に対しては無力ではあっても、決定それ自体の内容は明晰にとらえ、予測することができるのに対し、この感情を持つ者は、政策を識別して認識することができない。彼らは自らの政治

的行動の選択が一体どのような結果をもたらすのか予測することができないのである。従ってこの意識は、個人における政治的選択や理解の能力の欠如ないし混乱、あるいは政治的選択に価値を認めない態度を示すものと捉えられている。

政治的無規範感は、政治的関係を統御する為の規範が崩壊してしまつて、従われるべき規範からの逸脱行動が常態に行なわれていると受けとめる個人の感情であるとされている。この場合、実際に逸脱行動が行なわれているか否かは問題ではなく、あくまで個人が政治社会に対して持っている認識が問題とされるのである。政治的孤立は、その社会において他の多くの成員によって認められ共有されている政治的目標に対する否定の態度を示すものとされているが、この意識について研究を行なう場合には、社会におけるドミナントな価値の変動の可能性や、異なる社会における価値体系の独自性が十分に考慮されるべきことが併せて指摘されている。

しかし、彼女の研究はシーマンの疎外概念をそのまま政治意識の領域に移しかえただけの意味をもつものではなかつた。彼女がこの研究においてとつた観点は、これまでの文脈から既にわかるように、疎外感を一次元的 (unidimensional) な心理的状态と考えるのではなく、いくつかの独立した次元に分解され得るとする多次元 (multi-dimensional) な分析のアプローチであつた。疎外感の多次元性については、ニールとレットティングによって実証的な分析が行なわれ、無力感と無規範感との間に独立性が認められること、加えて、スロールのアノミー尺度からも分離できることが示されていた。⁽¹⁶⁾ フィニフターは疎外感研究におけるこのような成果の上に立って、国レヴェルでの政治文化の比較が試みられた五ヶ国研究の調査データから、政治的無力感と政治的無規範感の二つの次元を析出して、⁽¹⁷⁾ それぞれの次元と関連の強い属性要因を分析したのである。その結果、この二つの次元は一定の独立性をもっており、デモグラフィック要因との関連のしかたに独自の傾向がみられることが明らかにされた。

政治的疎外感の原因論的研究とは別に、それらのもたらす政治的な影響に着目しようとするアプローチも、一方においてすすめられてきている。このタイプの研究においては、まず説明されるべき政治的行動や態度が設定され、それらと疎外感との関連が分析される場合が多い。被説明変数とされてきた主なものは、投票行動、政治参加、政治的知識の学習などであった。これらの研究において説明変数として用いられる疎外感の概念は、必ずしも一定でなく、シーマンによって示された五つの側面のうちのいくつかがほとんど恣意的に選択される場合が多かったのである。

「無力感」「意味喪失感」「無規範感」がしばしばとり上げられてきたことは既に指摘したが、サーヴェイ・リサーチ・センター(S・R・C)が調査項目中にこれら三つの意識の側面に関する質問を採用して以来、S・R・Cのデータを用いて投票行動や政党支持について研究を行なってきた研究者にこのような傾向が強くみられる⁽¹⁹⁾。

これまで概観したところから、われわれは二つの研究上の成果を得ることができようであろう。その第一は、疎外感それ自体を被説明変数として分析する場合でも、他の政治的・社会的意識との関連で説明変数としてとりあげて研究しようとする場合でも、疎外感を構成している意識を多次的に分析する立場をとるべきであるという点である。第二は、政治的行動や態度との関連では、政治的無力感、政治的無規範感、アノミア、がしばしばとり上げられ、これらの意識の諸側面がとりわけ大きな意味をもつと推定できる点である。

疎外感の概念それ自体がもっていた多義性の問題は、その傾向を残しつつも次第に整理されてきていることは以上みてきたとおりであるが、疎外感と呼ばれる社会成員個人の心理的な状態が、政治体系の中でどのような機能を果たすものとして意味づけられるべきかについては、十分に検討されてきたとはいえない。しかし問題はそれほど容易なものではないように思われる。仮に、政治的疎外感を、政治的無力感や、政治的権威に対する不信感などの便宜的総称としても、社会意識としての疎外感の諸次元をなしている各意識とそれとの間に、ア・プリオリに整合性を期待する

ことができないからである。社会において、その成員が、政治の世界を自分達の日常生活における発想や行動の延長にあるものとみて同質性を感じているか、あるいは、それを自分達の日常的行動様式とは分断された異質な世界とみているかによって、社会意識と政治意識との関連のしかたは影響を受けるであろう。また、その成員が、制度化された政治過程に対しどの程度の価値を認めているか、あるいは政治化の程度がどの位かといった点も考慮に入れられねばならないであろう。

今回我々が調査対象としたような青年層について、以上の観点を満たすような政治文化の内容はいまだ明らかにされていない。従って、社会意識と政治意識の連続・不連続が個別に検討されることが必要なのであり、その作業を通して、その社会の成員のもつ政治意識の意味が明らかにされるといふ手順がまずはとられねばならないであろう。

本章では、政治的疎外感と便宜上呼ばれている政治的態度から、政治的無力感と、政治的権威に対する無規範感の二つをとりあげ、社会意識のレベルで捉えた疎外感および不満との関連性を分析しよう。

政治的疎外感研究においてフィニフターが示した諸態度の次元は四つであったが、彼女自身が分析によってとり出すことに成功したのは、このうちの二つだけであった。他の二つの因子は、偶々彼女が分析に用いた五ヶ国研究のデータそのものに含まれていなかったためである。

本研究も、残念ながらフィニフター理論によって提示された四つの諸態度を析出しうるデータを準備するだけの研究水準から出発することができなかった。少なくとも現在までのところ、政治的疎外感についての、総合的な研究成果も、また、それに依拠して分析をすすめる調査データも残されていない。ここでとりあげられる政治的疎外感の諸次元が、政治的無力感と無規範感の二つに限定されているのは、あらかじめ政治的疎外感全体を見通した検討を行なった上での選択なのではなく、データにおいてこの二つの諸態度が分析可能であるという偶然的事情によるもの

にすぎない。

第二節 政治的無力感との関連性

政治的無力感とは、ここでは、自分には政治的な影響を与えるための有効な手段が与えられていないと感じる意識であると考えることにしたい。

自分は政治過程に影響を与えることができないという意識は、詳しくみるならば二つの側面をもつものと考えることがができる。即ち、そこには、自分自身の能力や努力に対する評価に由来する意識と、社会の実態に対する評価に由来する意識とを見出すことができ、これら二つの意識は、相互規定的ではあるが、また区別されるべきものであると考えられるのである。例えば、前者は、自分には政治に影響を与えるだけの能力がないとする意識であり、伝統的な政治的無関心や、「臣民的参加」²⁰の態度に近いのに対し、後者は、自己の能力に反して、社会が実効的な参加の途を自分に対して閉じている、とする意識であり、結果として自らの政治的参加への意欲を失わしめたり、あるいは逆に、これを強い不満として一層強い関心や積極的行動へと駆り立てたりする作用を及ぼす可能性をもつ点に、前者との相違をみることができる。ここでとり上げて検討しようとしているのは、主に後者、即ち社会に対する認識に基づく意識である。

政治的無力感は、政治的有効性感のネガティブな現われとして考えられる。そこで、次のような方法によって測定された。「あなたは、自分の声を政治に反映させるためには、どのような方法をとるのがよいと思いますか。いちばん効果があると思われるものから順に、三つまであげて下さい。」選択肢には、「その他」とした自由回答項目と、「何をやってもむだだと思う」を含め、一一の回答項目を設けた。これに対する回答を、順位を考慮して分析することは、回答者数からいって余り有効ではないので、「何をやってもむだだ」と、具体的な方法を選択する回答数によつ

て分類し集計を行なった。従つて「何をやってもむだだ」の他は、無回答から具体的な方法を三つ選択した者までが回答回数により四つにまとめられている。その集計結果は(表40)のとおりである。

アメリカを中心に行なわれてきた従来の研究例では、政治的有効性感覚の低さ(政治的無力感の強さ)を測る場合に、「選挙で投票すること以外に、自分たちの声を政治に反映させる方法がない」(傍点筆者)という意見への賛否を問うことが多い。この質問は、少なくとも選挙が民意を反映させる最低限の手段として有効に機能していると人々に受けとめられていることを前提としており、選挙以上の有効性感覚の有無を問うていると考えられる。これに対し、前述した我々の質問文による調査結果は、「選挙で投票する」という項目が選択肢に含まれていたにもかかわらず、「何をやってもむだだ」と答えた者が二三パーセントにのぼった。「何をやってもむだだ」は、「選挙で投票する」に比べて有効性感覚が乏しいことは言うまでもないが、それでは、この「選挙で投票する」はどれほどの有効性をもつものと受けとられて回答されたと解すべきであろうか。

これを検討するための前提として、過去と将来の選挙に対する投票行動および投票義務感についてみておくことにしたい。過去の選挙でどのような投票行動をとったかを示す回答結果は、(表41)のとおりである。

選挙権を持たなかった者を除いた集計では、はつきりと投票を忌避する態度を示した者が三四パーセント、何をあついても投票してきた投票義務感の強い者は一五パーセントであつた。最近の国民性調査の結果では、全有権者中の割合でみると、投票を忌避している者が一〇パーセント未満、何をあついても投票している者が四一パーセントであつた。また、同調査に基づくと、二〇〜二四歳の年齢層では、投票を忌避する者が一八パーセント、何をあついても投票し

(表40) 政治的に有効な方法をあげた数 (%)

1 回	2 回	3 回	何をやってもむだだ	N. A.	計(N)
9.6	7.6	49.0	22.9	10.8	(157) 100.0

ている者は二三パーセントであった。これらの結果と比較すると、今回調査対象とされた青年達の過去の選挙における投票行動は、勉めて投票しようとしてきた者が少なく、投票を忌避してきた者が多い傾向がみられ、彼らの投票義務感は弱いと考えることができよう。

将来の投票行動についての回答は、過去の投票に対する回答よりも、タテマエ上の価値意識の影響を受け、投票義務感が実際よりも強くあらわれることが予想された。そのような心理的效果によるバイアスを極力弱めるため、選挙のレヴェルと候補者の二つの面で、投票忌避的態度を正当化しやすい選択肢を加えて質問を行なった。その結果は(表42)に示すとおりである。

「選挙の種類によっては投票に行かない」「候補者によっては投票に行かない」といった、投票を全く否定するわけではないが無条件には義務感をもっていない者は、一五パーセント程しかみられず、投票義務感をあらわす「できるだけ投票に行く」は、余り大きな影響を質問法によって受けてはいないようである。「できるだけ投票に行く」者の割合は五九パーセントで、先に示した条件付き投票の分を合わせても七四パーセントである。国民性調査でほぼこれに該当する回答の「何をにおいても投票する」と「なるべく投票する」とを加えた結果である八二パーセント

(表41) これまでの選挙における投票行動 (%)

投票行動	ほとんど投票せず	しくいあってこた	なすがた	なるべくして	何をい投票た	白票を投じた	投票権がなかった	N. A.	計(N)
全体	15.9	7.0	32.5	10.2	1.3	29.3	3.8	100.0 (157)	
有権者	23.8	10.5	48.6	15.2	1.9	—	(*)	100.0 (105)	

((*)年令とのクロス分析の結果、N. A.は調査時にほとんどが未成年、ないし20歳であった。従って、N. A.は未有権者とみなしてある。)

(表42) 将来の選挙における投票行動 (%)

投票に行かない	選挙の種類による	候補者による	できるだけ行く	白票を入れる	その他 D.K., N.A.	計(N)
11.5	4.5	9.6	59.2	2.5	12.7	(157) 100.0

(二〇)〜(二四歳層)と比較すると、やはり今回の回答者の投票義務感が低いことがわかる。彼らの投票義務感がこのような水準にあることと、政治に対する無力感の強さとがどのような関連を持っているかを次にみておこう。(表43)は、回答された「有効な方法」を、順序を考えずに集計した相対頻度である。なお、この表には「何をやってもむだだ」も比較のために掲げてある。

回答された「有効な方法」のうち、「選挙で投票する」は、多い方から三番目であったが、回答者の四分の一弱によって選択されたにすぎない。これは、何らかの具体的方法を回答した者の中でも三六パーセントで、三分の一強である。「有効な方法」を三つまで回答することができ、一人当りの平均回答数が二・七回であったにもかかわらず、「選挙で投票する」を選択した者の割合がこの程度であることは何を意味するであろうか。まず第一の可能性として、投票は意見を反映する上で有効な方法のひとつではあるが、最も一般的でかつ最低限の方法であり、より有効な方法から順に回答していくと、第三位までに入らないことが多かったということが考えられる。第二の可能性としては、投票が全く有効な方法とは考えられておらず、その当然の結果としてこれを選択しない者が多かったということが考えられよう。この点を明らかにするために、「選挙で投票する」を選択した者と、しなかった者の投票義務感を比較してみよう。傾向をより明瞭にするために、ここでも「何をやってもむだだ」と回答した者の投票義務感を示しておいた(表44)。このクロス表は各セルに含まれる人数が少ないので十分に精確ではないが、何らかの方法を有効なものとして回答した者のうち、

(表43) 政治的に有効な方法 (内容) 複数回答 N=157 (%)

政党にたのむ	政党に入 党して活動	政治家に手 紙を書く	新聞に投書 する	デモやスト ライキをやる	議会に陳情に 行く
24.2	23.6	15.3	28.7	14.0	19.7
組合に訴える	投票する	署名運動を する	その他	何をやっ てもむだだ	N. A.
9.6	23.6	19.1	1.9	22.9	10.8

(表44)

投票義務感の有効な方法	投票に行く	投票の行保に留る	(*)	(%)
			計(N)	
「投票」をあげた	83.8	16.2	(37)	100.0
「投票」以外	62.7	37.3	(67)	100.0
「何をやって何をやったもむだだ」	38.9	61.1	(36)	100.0

(*)「できるだけ投票に行く」以外の回答

「投票」をあげた者はやはり投票に積極的に投票義務感が強いことがいえ、これに対して、政治的無力感を示した者は投票にも消極的な傾向があることがここから読みとれるであろう。また、有効な方法について回答した者で、「投票」をあげなかった者は、これらの中間的傾向を示し、「投票」を回答中に選択した者と比べると投票義務感が低い。このように、有効な方法についての回答中に「投票」を含むか含まないかによって投票義務感の強さの差がみられたことは、少なくとも先に述べた第一の可能性が否定されるべきことを意味しているといえよう。即ち、政治的有効性を持つことを、何らかの具体的方法を選択して回答した者の間で、「選挙で投票する」ことは必ずしも共通の認識として最も基本的な有効な意見反映の手段とは受けとめられていないと考えられるのである。

しかし、「投票」以外の方法をあげた者と、無力感を示した者との間にみられる、投票義務感の強さの違いの大きさにも注意がむけられねばならないであろう。「投票」をあげない場合でも、有効な方法を選択し回答した者よりは投票に行こうとする態度を持っており、彼らの投票義務感が著しく否定されているわけではない。政治的無力感を持っている者に比べ、政治的有効性感覚を持つ者の方に「投票に行く」意志を持つ者が高割合でみられるのであるから、政治的有効性感覚と投票義務感との間に関連性があることは認められるであろう。しかし、同時に、政治的無力感を持つ者でも、その約四〇パーセントは「投票に行く」と回答しており、投票義務感が、必ずしも投票を有効な手段と認める意識に支えられていない点も認めざるを得ないのである。この点を考慮するならば、「投票」以外の方法をあげた者が「投票」の有効性を主張する程度を、それほど大きく考える必要はないと思われる。従って、我々の調査結果においては、「選挙で投票する」は、

他の政治的有効性を示す手段の前提となる下位手段ではなく、あくまでもそれらの手段と同じレベルで選択の対象とされているのであり、「選挙で投票する」を含めた、何らかの方法の選択と、「何をやってもむだだ」という回答をもって政治的有効性感覚の有無を判定するのが妥当であるといえよう。

次に、何らかの手段が選択されたことをもって政治的有効性感覚をもつとし、何も選択されなかったり、「何をやってもむだだ」と回答されたことをもって政治的無力感をもつとすることについての研究上の意味を考察しておくことにしたい。ここで測定された政治的有効性感覚は、すべて回答の主観に基づくものであって、現実の有効性そのものを示しているわけではない。主観と現実との対応関係に由来する、おそらくは二つの問題がここでは考えられねばならないであろう。⁽²²⁾まず第一には、彼らが有効であると主観的に考えている手段の、現実の有効性の問題である。彼らが考えているほど、彼らが何らかの手段を行使しても現実の政治過程に影響が及ばないにもかかわらず、幻想としての有効性が抱かれているにすぎないのかも知れない。「何をやってもむだだ」についても、何かをやればむだではないかも知れないという点においては、前者と同様である。第二の問題は、彼らが回答した諸手段が行使される現実性についてである。彼らの回答の内容は既に示したが、比較的高い頻度で回答された「政党にはたらきかける」(二四・二パーセント)、「政党に入党して活動する」(二三・六パーセント)などの手段が、回答率に見合うような割合で実行に移されるとはどういう考えられないであろう。これらの回答は、彼らがその手段に依拠すれば、おそらく政治的な影響を及ぼすことができるのではないかと、漠然と考える手段なのであって、現実に行使することが可能であるか、また、彼らにその意志があるかといったことは必ずしも関係がないかもしれないのである。

このような問題が指摘できるにもかかわらず、主観的な政治的有効性感覚が測定され、とり上げられることの研究上の意味は、次のように示すことができるであろう。まず、両方の問題に関連して指摘しうる研究上の意味である

が、有効性および手段の実践上の可能性に対する認識が、仮に非現実的であったとしても、そのような認識のあり方を知ることによって、具体的な政治的行動の潜在的な可能性の程度を知り得るという点である。例えば、「主観的に有力だと考える市民は、そうでない市民よりも、もっと積極的な市民となる可能性がある」と考えられるのである。⁽²⁸⁾

これに従えば、「何をやってもむだだ」という意識をもつ者は、現実には何も有効な手段を実践していないという点では、有効性感覚は持ちつつ政治的行動に参加していない者と外見上何ら変わりなく見えても、後者に比べ、積極的行動をとる潜在的可能性が、より小さいとすることができる。更に、第一の問題と関連して、政治文化上の意味を指摘することができる。即ち、これは、信じられている内容がフィクションであっても、それを信じている者が多数であるという事実が、現実的な政治的意味をもつという意味である。例えば、一般の市民が、何らかの手段で政治に自分達の意思を反映し得るという認識が、必ずしも現実と対応していないかも知れないにせよ、広く受容されている社会では、政治的決定に直接関与する集団の信条体系や行動様式も、政治文化のこのような傾向に従わざるを得ないのである。政治的有効性感覚に限らず、次節でとり上げる政治的無規範感の場合にも回答者の意識と現実との対応関係が保障されていないが、そのこととは独立に、上述したような政治研究上の意味をこれらの意識の分析に与えることができる。

それでは、政治的有効性感覚の欠如、即ち、政治的無力感と、疎外感および不満との関連について検討することにしてしよう。

政治的有効感と無力感とを示すために、選択回答された手段の数に基づいて得点化した結果の疎外感の有無による表が、(表45)である。⁽²⁴⁾

これによれば、指導者疎外感の有無による差が最も大きく、それに比べると社会構造疎外感の有無による差はそれ

(表45) 疎外感の有無と政治的有効性感覚の強さ

疎外感	有・無	得点平均	(あり…a) (なし…b)	差 (b - a)
人間関係 疎外感	あり	0.59		0.85
	なし	1.44		
社会構造 疎外感	あり	0.74		0.58
	なし	1.32		
指導者 疎外感	あり	0.45		1.04
	なし	1.49		

(図2)

(%)

		高い有効性感覚 (3項目選択)	低い有効性感覚 (1~2項目のみ)	政治的無力感 (何をやってもむだだ)
人間関係 疎外感	あり	44.0	25.3	30.7
	なし	53.7	30.4	15.9
社会構造 疎外感	あり	48.7	21.8	29.5
	なし	49.4	34.2	16.5
指導者 疎外感	あり	36.6	31.1	32.4
	なし	59.3	25.6	15.1

(表46) 生活の各分野での満足度と政治的有効性感覚

(%)

満足度	政治的有効性感覚			政治的無力感	計 (N)
	高い有効性	低い有効性			
職場生活	満足+中間	49.4	28.6	22.1	100.0(77)
	不満足	48.8	27.6	23.8	100.0(80)
家庭生活	満足	47.6	34.2	18.3	100.0(82)
	中間+不満足	50.7	21.3	28.0	100.0(75)
社会生活	満足+中間	50.0	23.3	16.7	100.0(102)
	不満足	47.3	18.2	34.5	100.0(55)
友人生活	満足	49.5	29.5	21.1	100.0(95)
	中間+不満足	48.4	25.8	25.8	100.0(62)

ほど大きいとはいえない。政治的無力感は、政治に対して何らかの影響を与え得る手段からの疎外によるものであるから、本来ならば社会構造疎外感と最も強い関連を持つものと考えることができそうであるが、必ずしもそうではなかったわけである。回答の内訳をクロス分析すると、その傾向は一層明瞭である。指導者疎外感の有無による違いをみると、疎外感を持つ者の方に明らかに「何をやってもむだだ」の割合が高く、疎外感を持たない者には何らかの有効な手段を回答した者の割合が高い。しかも、疎外感を持つ者が何らかの手段を回答している場合でも、一〜二項目しか選択しなかった者の割合が高いのである。これに対し、社会構造疎外感の有無によれば、疎外感を持つ者に「何をやってもむだだ」の割合が高いことは確かだが、三項目回答した有効性感覚の高い者の割合については、この疎外感の有無による差はほとんど認められない。この疎外感を持たない者についてみると、政治的無力感を持つ者が少なく、そのかわりに低い有効性感覚を持つ者が多い。社会構造疎外感、他の疎外感同様、政治的無力感と密接に関連しているが、この疎外感を持たない層には、政治的有効性についてあいまいな傾向がみられるという点を指摘しておくことができよう(図2)。

次に、不満との関連をみると、社会生活に対する不満が高い者ほど政治的無力感をもつ傾向がみられる(表46)。言うまでもなく、日常生活における不満感と政治的無力感とが必然的に関連をもつと考えべき理由はない。その不満が、政治システムに対する要求インプットとなり得る、もしくははなるべきであると個人に受けとめられているか否かにより、日常生活における諸不満がポリティカルな意味を持つかどうかが決定的になるからである。その個人が日常生活における不満は政治とは無縁なことと考えていたり、あるいはまた、それらに対して政治的な解決が与えられるべきだと考えている場合でも、それに対して十分な政治的解決が期待できる場合には、不満は政治的無力感と直接的な関連をもたない。即ち、日常生活における不満と、政治的無力感とが結びつくとすれば、一般には非

政治的領域にあると考えられるこれらの不満を政治的な解決へと方向付ける、即ち政治化の動機付けがなされていなければならず、更に、政治化された要求が、実際に満たされなかったり、満たされる見込がないと受けとめられていることが必要なわけである。

社会生活に対する不満との間だけに政治的無力感が関連をもつことがみられたのは、他の領域の不満は政治化されにくい、あるいは、政治化されても無力感が与えられるような政治的処遇を受けていないかのいずれかによるものと考えられるし、社会生活の不満は、政治と結びつけられやすく、また政治システムの対応がこの不満に対して解決の可能性を示していないからであると考えることができであろう。

これに対して、政治的有効性感覚の高い者の比率は、どの領域における不満の有無とも関係なく、常に五〇パーセント程度みられる。この結果から、政治に対する高い有効性感覚は、不満とは切断されたところで形成され、不満の有無による影響を余り受けていないこと、これに対し、政治的無力感は、社会生活に対する不満が高い場合には高まる傾向を示し、政治的有効性についてあいまいな態度が少なくなる、という点を指摘することができよう。

このようにみる限り、ここで回答者によって示された政治的有効性感覚は、コグニティブ（認知的）なレビューで受容された意識である可能性が大きいといわざるを得ない。そして、何らかの政治的学習の結果獲得された政治的影響力行使の手段についての知識が、さまざまな生活の領域における不満の圧力を受けても全体のほぼ半数に受容され、たまたま神話として存在し続けることを可能ならしめているのは、これらの不満を政治的解決のルートに乗せようとする試みが現実には行なわれず、可能性のまま留保されているからではないかと考えられるのである。先に示したように、社会構造疎外感の有無によって政治的無力感をもつ者の割合に差がみられたにもかかわらず、高い政治的有効性感覚をもつ者の割合には差がみられなかった点についても、同様の説明を加えることが可能であろう。政治的無力感

をもつ者の割合が社会的不満や疎外感をもつ者に大きいのは、不満や疎外感が、政治参加の神話の支配力の弱い層、即ち、政治的有効性感覚のあまり強くない層に対して影響を与えているからであると考えることができる。

政治は社会的相互作用の部分であるから、政治に対する無力感がその個人の社会的な不満や疎外感を構成していく可能性を無視することはできないであろう。しかし、その場合であっても、彼らが現実の政治過程において何らかの手段を用いて政治に影響を与えようと試みた結果、政治的無力感をもつに至ったと考えるべき余地は、彼らの政治的関心の程度、とりわけ政治的会話の頻度や党派性感覚の低さからいって極めて少なく、むしろ、マス・メディアなどの媒体が提供する政治家像や政治的ディスファンクション、更には政治的無力感そのものについてのイメージを受容した結果と考えるべきではないかと思われるのである。

第三節 政治的無規範性との関連性

政治的無規範性を測定する場合、従来のアメリカにおける研究例では、「公職にある役人」(public officials)がしばしば対象にとり上げられるが、今回の調査では、異なるレベルの議員をとり上げ、彼らに対する青年達の認識、即ち青年達の内面に形成されている議員像についての質問をもってこれにあてた。

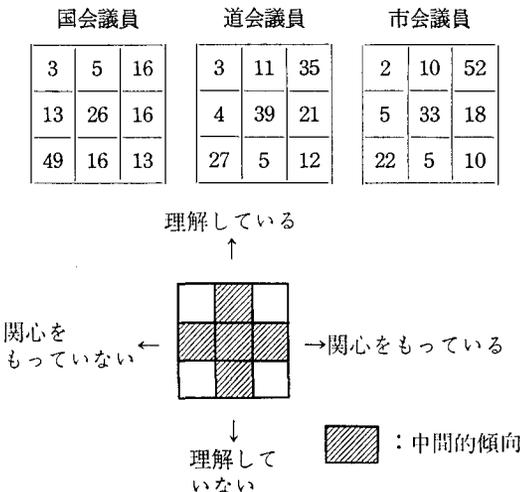
政治家が本来従うべき規範から逸脱していると、その社会の成員が感じる場合、そこには基本的な二つの要因を考えることができる。第一は、その成員にとっての「われわれ」が、政治家の関心の対象外に置かれていると感じていることであり、第二は、「われわれ」が政治家に正当に理解されていないと感じることである。前者は政治家の意志や姿勢と関連し、後者はその能力や感受性と関連した要因であるといつてよい。この二つの要因の組合せにより、「われわれ」に対する議員の対応は、

(Ⅰ) 関心を払っており、状況を良く理解している
 (Ⅱ) 関心は払っているが、本人の能力、資質、経験などの理由から、状況を良く理解できていない
 (Ⅲ) 状況を良く理解しているにもかかわらず、関心の対象としていない
 (Ⅳ) 関心を向けるつもりもなく、従って理解もしていない

といった四つのタイプとして示すことができよう。国会・道会・市会の各議員についての回答を、以上のようなパターンに従って集計すると、(図3) のようになる。

関心も理解ももっていない(Ⅳ)という最も低い評価をした者と、関心も理解ももっている(Ⅰ)という最も高い評価をした者とを各議員レベルで比較すると、国会議員に対する評価が低く、市会議員に対する評価が高いことがわかる。(Ⅰ)と(Ⅳ)のタイプに比べると、(Ⅱ)と(Ⅲ)のタイプは少ないが、(Ⅱ)と(Ⅲ)では圧倒的に(Ⅲ)が多い。即ち、全体の傾向としては、議員の関心と理解はセットで捉えられる傾向があるが、一方が肯定され、他方が否定される場合には、「関心は持っているが理解はしていない」というタイプがほとんどで、「理解してはいるが関心の対象としていない」といったタイプの回答は極めて少数なわけである。どの議員レベルにおいても、この傾向は共通に指摘できる(表47)。

(図3)

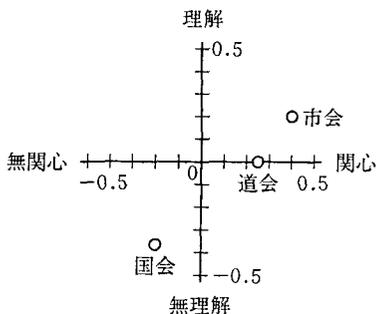


(表47)

(%)

回答されたタイプ 議員レヴェル	関心・理解 (I)	無関心・無理解 (II)	関心・無理解 (III)	無関心・無理解 (IV)	計(N)
国会議員	10.2	1.9	8.3	31.2	(157) 100.0
道会議員	22.3	1.9	7.6	17.2	(157) 100.0
市会議員	36.3	1.3	6.4	14.0	(157) 100.0

(図4)



(回答結果の、全くもっていない～非常にもっている、の5段階に、各々、-2, -1, 0, 1, 2, の点を与えD.K., N.A.を0として平均値を求めたもの。)

(図5)

	B	B
A		B
A	A	

は、それぞれ否定的議員像グループ、肯定的議員像グループと考えられる。A、Bにおける(Ⅳ)と(Ⅰ)の占める割合を議員レヴェル別に示

回答を得点化して平均値をみて、国会議員に対するイメージが(Ⅳ)のタイプに、市会議員に対するイメージが(Ⅰ)のタイプに属していること、また、議員が理解していないと受けとめられる傾向がどのレヴェルにおいても強いことが明らかである(図4)。

そこで更に、議員像の明瞭度をみるために、回答を(図5)のようにA、Bにグループ分けし、その中で否定ないし肯定のカップルになっているものの割合を調べた。Aに属する回答は、関心も理解ももっていないとしたもの、および一方についてももっていないとしたもの、他方についてはどちらともいえないとしたもの、合計三つの種類の回答の組合わせであり、Bに属する回答は、Aの場合の否定的回答を肯定的回答に置きかえた回答の組合わせである。A、B両グループの意味

(表48)

	$\frac{(IV)}{A} \times 100$	$\frac{(I)}{B} \times 100$	全ににおけるAの割合(%)	全ににおけるBの割合(%)
国会議員	62.8	43.2	49.7	23.6
道会議員	75.0	52.2	22.9	42.7
市会議員	68.8	65.0	20.4	51.0

それでは、議員レヴェル、関心・理解、などの点でこのような特徴を示す政治的無規範感は、社会的疎外感や不満とどのように関連しているであろうか。

論理的整合性からいって、政治家像、とりわけ政治家に向けられた無規範感は、社会意識における指導者疎外感と密接な関係があることが推定できよう。事実、「国会議員の関心」と指導者疎外感との間には、他の疎外感に比べてはるかに強い負の相関がみられ、また、市会議員のレヴェルでも、弱いながらも同様の傾向を見ることができるところから、これによって、「社会的指導者」の範疇に、少なくとも国会議員がふくまれるものとして受けとられていることが確

すと、(表48)のようになる。

否定的グループに占める(IV)の割合は、最も低い国会議員でも六二パーセントであるのに対し、肯定的グループに占める(I)の割合は、国会議員についてはかなり低く、四三パーセント程度にすぎない。これは、回答者が否定的議員像を持つ場合には、どのレヴェルの議員に対しても、関心・理解両面について否定的だが、肯定的議員像を持つ場合には、市会議員に対して以外は、必ずしも両側面をととも肯定しているわけではないことを示している。議員レヴェルでみると、市会議員に対しては、関心・理解両面に肯定的な者の割合が高く、いわば肯定的態度が収斂的であるのに対し、国会議員に対してはその割合が低く、肯定的な態度が拡散的であるということになる。市会議員に対して否定的態度をもつ者は多くはないが、その場合には、関心・理解の両側面とも否定する者の割合が高かったから、市会議員像については、肯定的であるにせよ否定的であるにせよ、両面肯定か両面否定かにまとまりをもつ傾向が指摘できるのである。

かめられたといえよう。

これに対し、社会構造疎外感は、「議員の関心」と極めて低い相関しかもたず、この社会的疎外感が、政治的無力感と同様に政治的無規範感ともはつきりした関連をもたないことが示されている。

議員の関心についての評価が議員レヴェルにより差があることは既に示したが、この意識と指導者疎外感との相関についても同様のことがいえ、国会議員では最も高く、ローカルなレヴェルほど低くなっている（表49）。クロス表によって内容をみると次の点を指摘できる。即ち、国会議員と道会議員につ

（表49）
（クラマー・V係数）

国会議員	0.40681
道会議員	0.30306
市会議員	0.26040

いては、疎外感の有無によって関心に対する肯定的、否定的態度のいずれにもはつきりした差がみられる。全体としては「道会議員の関心」を肯定する傾向がみられる（国会議員二九・三パーセントに対し道会議員四五・二パーセント）にもかかわらず、指導者疎外感をもつ場合には、「道会議員の関心」を認める者の割合は小さい。しかし、市会議員に対するイメージでは、議員が関心をもっていることを肯定する者の割合に疎外感の有無による差がみられなくなり、指導者疎外感は、市会議員像に関する限り、その関心を否定する方向でしか関連を示していない。これは、社会的指導者の範疇に含まれるものと受けとられている議員レヴェルが、実質的には道会議員までであって、市会議員については別の判断枠組が用いられていることを示すものといえないであろうか。

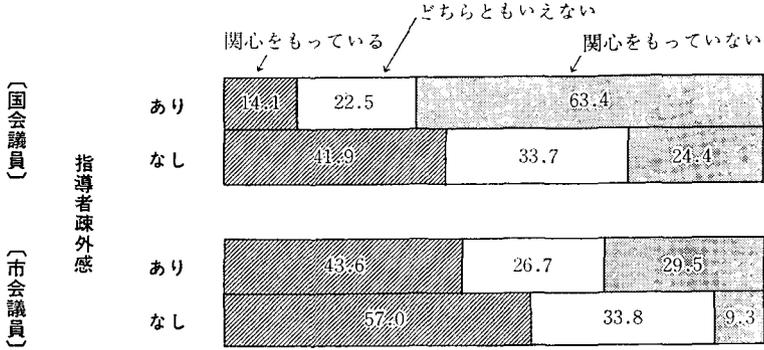
別の質問で、身近に感じる議員の有無をたずねたが、その結果、身近な議員があると回答した者は全体の二七・四パーセントであった。その議員レヴェル別内訳をみると、市会議員が約五六パーセント、国会議員、道会議員は、それぞれ二六パーセント、二一パーセントで、市会議員は他のレヴェルの議員より身近に感じられているようである。回答者全体での割合をみると、市会議員を身近に感じる議員として挙げた者は僅か一五パーセントであったが、議員

との間に心理的アタッチメントが形成される場合には、国会議員レヴェルでなく、市会議員レヴェルにおいてヨリその傾向がみられる点は注目してよいであろう。

今回の対象者のように、札幌へ単身就職し、学校時代の友人以外には余り社会的連帯感をもたず、しかも離転職の頻度が高い、政治的な会話の頻度が極めて少ない、といった傾向が著しいケースにとって、議員像形成の媒体として重要な意味をもつのは、マス・メディアと公教育であろう。公教育においては、あるべき議員像の学習と、若干の具体的事実についての学習が行なわれるであろうが、これまでみてきたような、マイナス・イメージが学習される可能性は余り大きいとは考えられない。しかも、回答者は既に公教育の場を離れて時間が経過した者が多いのである。このことを考えれば、マス・メディアの果す役割は大きいとみなされるべきであろう。経験的印象ではあるが、マス・メディアによって提供される情報量が最も多いのは、これら議員レヴェルでは国会議員であり、しかも、その多くは彼らが非難や批判、あるいは揶揄の対象とされる場合であって、具体的な業績や姿勢が賞讃される場合は少ないといえよう。「国会議員の関心」の否定と指導者疎外感とが連動し、疎外感を持つ者には「関心」を肯定する者も少ないといった、はっきりした傾向がみられるのに対し、「市会議員の関心」を肯定する者が、疎外感を持つ者にも少なくないなど、ローカルなレヴェルでは両者が連動しているとは言い難い傾向がみられることも、以上によってかなり説明できると思われる。彼らの市会議員像形成には、国会議員についてのマス・メディア等の情報の市会議員への波及、地縁、血縁などを通しての見聞や体験（特に中小町村における地方議員像の形成と定着）などの多様な社会化の過程が関与しているものと考えることができよう（図6）。

人間関係疎外感とは、国会、道会議員の「関心」とはほとんど相関がみられなかったが、「市会議員の関心」との間には弱い相関がみられ、疎外感をもつ者に「市会議員の関心」を否定する者の割合がやや高い。人間に対する不信感と

(図6)



いった日常的社会意識と市会議員像とが関連を示しているのも、前述の仮説を補強するものといえよう。

不満との関連では、社会的不満との結びつきが幾分みられるようではあるが、はっきりした傾向を示しているとはいえない。

議員の理解についての回答者のイメージはどうであろうか。これについても、「議員の関心」にみられたと同様の傾向を指摘することができ、社会的指導者からの疎外感がこれと最も高い関連を示した。議員レベルによる違いも、「関心」の場合と同様であり、疎外感との関連でみる限り、議員像における姿勢と能力に異なる点はみられない。

不満との関連をみると、社会生活に対する不満をもつ者に「国会議員の理解」を否定する傾向がみられるが、これも「関心」の場合と同程度の確からしさである(危険率一〇パーセント以下)。職場生活、友人生活については、「どちらともいえない」という者に、国会議員の理解についても「どちらともいえない」と回答した者の割合が高く、職場生活や友人との交際について無関心ないしあまい態度の者は、「理解」についての議員像もはっきりと形成していないことがうかがえる。ただし、道会・市会議員のレベルでは、議員の理解についてのイメージが全体にはっきりしなくなるため、この傾向は明瞭にはあらわれない。

議員像と、政治的無関心、政治的無力感との関連のしかたをみると、議員の関心と理解の二つの次元で微妙な違いがみられる。政治的関心は、議員の関心についての回答とほとんど相関がみられないが、これに比べると、議員の理解についての回答との間にはやや高い相関がみられる。政治的な会話の頻度と市会議員像との間には、「関心」「理解」の両面ともに関連が認められた。回答者が自己判定した政治的関心の程度と、国会議員、市会議員の各議員像との間には、政治的関心が高いほど議員の理解を肯定する傾向がみられたが、政治的関心が低い場合には、議員の理解を否定するのではなく、「どぎろいもない」と、D・K層が増える傾向がみられたのである。ここでの回答結果に依る限りでは、議員の理解に対する否定的なイメージは、政治的関心と直接の関連をもっていないと考えられよう。

(1) Marx, Karl H., 被藤登他訳 『経済学・哲学草稿』 岩波書店 一九六四年。

(2) Seaman, M., "On the Meaning of Alienation", *American Sociological Review*, Vol. 24, 19, pp. 783-791.

(3) 無規範性と意味喪失性の二つは、前者が、規範が明白かに行動を律してゐないことを認識してゐるという意味を、後者が、規範が不明瞭であったり混乱の中にあるという意味を示す点で区別される概念であるとミンヤン自身は説明を加えている。Seaman, M., "Alienation and Engagement," in Campbell, Angus, and Converse, Philip E., (ed.), *The Human Meaning of Social Change*, Russell Sage, 1972, pp. 467-527, 四二一—四七三頁。

(4) Fromm, Erich, *The Same Society*, Rinehart, 1955, p. 110. 加藤正明 佐瀬隆夫訳 『正気の社会』 社会思想研究会出版部

昭和三十三年 一三三頁。

(5) 同訳書 一四二頁。

(6) Seaman, M., 1972, 前掲論文。

(7) Merton, Robert K., "Anomie, Anomia, and Social Interaction: Contexts of Deviant Behavior", in Clinard, Marshall B., (ed.), *Anomie and Deviant Behavior: A Discussion and Critique*, Free Press, 1964, pp. 213-242. 特二二七頁参照。

- (8) デュルケームにおけるアノミー概念についての検討は、宮島喬『デュルケーム社会理論の研究』東大出版 一九七七年 参照。
- (9) Merton, Robert K., *Social Theory and Social Structure*, rev. ed., Free Press, 1957, 森東富他訳『社会理論と社会構造』みすず書房 一九六一年 一四六、一四七頁。
- (10) スロールの尺度がいかに頻度高く用いられてきたかを示すものとして、Cole, Stephen, and Zuckerman, Harriet, "Inventory of Empirical and Theoretical Studies of Anomie", in Clinard, op. cit., pp. 243-283 を参照されたい。なお、スロールの尺度に対する批判としては、これを無規範性よりは絶望の度合を測る尺度であるとするもの、「退却主義」の尺度に近いとするものが見られる。前者では、Meier, Dorothy L., and Bell, Wendell, "Anomia and Differential Access to the Achievement of Life Goals", *American Sociological Review*, Vol. 24, 1959, pp. 189-202, Middleton, Russell, "Alienation, Race, and Education", *American Sociological Review*, Vol. 28, 1963, pp. 973-977, Nettler, Gwyn, "A Comment on 'Anomy'", *American Sociological Review*, Vol. 30, 1965, pp. 762-763, 後者では、Clinard, Marshall B., "The Theoretical Implications of Anomie and Deviant Behavior", in Clinard, M. B., (ed.), op. cit., pp. 1-56.
- (11) Srole, Leo, "Social Integration and Certain Corollaries: An Exploratory Study", *American Sociological Review*, Vol. 21, 1956, pp. 809-716.
- (12) Hart, Vivien, *Distrust and Democracy: Political Distrust in Britain and America*, Cambridge U. Press, 1978, pp. 14-19.
- (13) Hart, V., *ibid.* Olsen, Marvin, "Two Categories of Political Alienation", *Social Forces*, Vol. 43, No. 3, 1969, pp. 288-299, especially p. 291, ホーネギンソンローホック Dean, Dwight C., "Alienation: Its Meaning and Measurement", *American Sociological Review*, Vol. 26, 1961, pp. 753-758, Middleton, R., op. cit. に立脚している。
- (14) Hart, *ibid.*, and also p. 240, Greenstein, Fred I., *Children and Politics*, Yale U. Press, 1965, Easton, David, and Dennis, Jack, "The Child Acquisition of Regime Norms: Political Efficacy", *American Political Science Review*, Vol. 61, 1967, pp. 25-38.
- (15) Finifter, Ada W., "Dimensions of Political Alienation", *American Political Science Review*, Vol. 64, 1970, pp. 389-410.
- (16) Neal, Arthur G., and Retting, Salomon, "Dimensions of Alienation among Manual and Non-manual Workers",

American Sociological Review, Vol. 28, 1963, pp. 599-608, Seeman, Melvin, "Alienation, Membership and Political Knowledge: A Comparative Study", Public Opinion Quarterly, Vol. 30, 1966, pp. 353-362.

(17) この調査を基いて有名な研究が、Almond, Gabriel A., and Verba, Sidney, *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton U. Press, 1963, 石川一雄他訳『現代市民の政治文化』勁草書房 一九七四年である。

(18) 次元が二つだけなのは、本文でも述べたように主としてデータの質的制約である。ここでは、フィニクターは二六変数を因子分析し、まず三因子を発見して変数を分類した上で、主要でかつ説明可能な二つの因子をとり出し、その因子量の大きな二一変数について再び因子分析を行なって変数を分類する、という手法がとられている。本稿第二章における分析は、基本的にはこの方法に依っている。

(19) SRCで用いられた質問文が、政治的不信感を研究する上で問題を孕んでいたことが指摘されている。その主要な点は、個人の側の政治的な能力についての感じ方 (personal feelings of political competence) と、システムへの応答に対する信頼 (trust in system responsiveness) とが十分に判別できなかったことである。Converse, Philip E., "Change in the American Electorate", in Campbell, A., and Converse, P. E., (ed.), *op. cit.*, pp. 263-338.

(20) Almond, G., and Verba, S., *op. cit.*, Chap. 8.
 (21) 統計数理研究所 前掲書 五七〇頁の表を参照のこと。質問文は一応投票の事実を問うものだが、たてまえが入り込む余地を残している。

(22) Almond, G., and Verba, S., *op. cit.*, Chap. 7.

(23) *Ibid.* 同訳書 一八三頁。

(24) 手段を一つあげる毎に一点、D・K・N・Aは、'零点'。「何をやってもむだだ」にはマイナス三点を与えて合計したものの平均である。

(25) ミシガン大学、SRC調査で用いられた。質問文は次のとおりである。"I believe public officials don't care much what people like me think." Do you agree or disagree? これから、この質問文は「don't care」質問と呼ばれる。尚、この質問文に対する当事者側からの再検討については、本章注(19)を参照のこと。

調査の方法

札幌市内の中小企業で働く中高卒青少年を母集団として正確なサンプリングを行なうことは、現在用いることのできる資料からは実際上不可能といつてよい。今回の調査では、次の方法でサンプリングを行なった。

札幌公共職業安定所学卒掛の協力を得て、過去五年間に学卒求人を行なった事業所を、学卒求人台帳から抽出した。学卒求人台帳は五〇音順の配列であったので、等間隔法で一〇分の一抽出を行ない、現在も営業中の企業六五〇を得た。次にそれらの事業所に対し、二五歳未満の中高卒労働者の人数を問い合わせ、氏名不詳のまま通し番号をつけたリストをもとにサンプリングを行なった。即ち、A事務所の該当従業者のうち、五〇音順で上からN番目、という形式で対象者が定められたのである。調査対象者四六〇名のうち、回答が得られたのは一六一名、有効回答者数は一五七名であった(回収率三五パーセント)。

調査は、一九七八年一月一七日から、三月一七日までの二ヶ月間ほぼ休みなく行なわれた。アンケートへの回答は調査員が読み上げ、本人が記入する方法によつたが、仕事を中断できない場合には留置法をとることもあった。ただし、その場合でも、回収時に面接の上調査票を点検し、簡単な質問をして内容をチェックするように努めた。また、上司が関与する場合には、回答者自身が回答済票に封をして、秘密が守られるようにし、回答者に不安を与えないよう配慮した。全部で四〇分はかかるこの長いアンケートに快く回答して下さった一六一人の方々には心からの御礼を申し上げます。回答して下さった青年たちの労働環境はみなそれぞれに厳しい。彼らが現在も健闘しておられることをお祈りしてやまない。

中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感 (2・完)

② あなたはこれまで、職場だけでなく、職種(事務員、大工、工員など)も変わりましたか。

1. 変わらない
2. 変わった

↓
その理由は主にどういことですか。

()
最初から順に、どういう仕事をしてこられたか書いてください。

() → () → () → ()

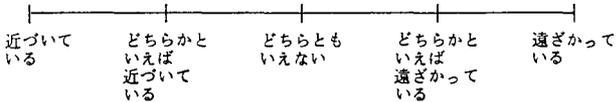
Q12 もし、もう一度生まれ変わることができるとしたら、あなたはどんな人生を送りたいですか。

1. これまでと同じような人生を送りたい
2. これまでとは違った人生を送りたい

↓
それは、どんな人生でしょう。

()

Q13 あなたはいま、自分が将来の計画に近づきつつあると感じますか、逆に少し遠ざかりつつあると感じますか。



Q14 今の職場には、ここに来る前から知っていた人がいますか。

1. いない
2. いる

↓
どういう知り合いの方ですか ()

Q15 職場の人間関係で何か悩んだことがありますか。

1. ない
2. ある

それはどんな悩みでしょうか、さしつかえなければ、できるだけ具体的におしえて下さい。

()

Q16 特に不満に思っていない方もお答えいただきたいのですが、あなたは、賃金がどのくらいだとよいと思いますか。

1カ月 _____ 円くらい

それは、だれ(あるいは、どこ)と比べてそう思うのですか。

(_____)
労働時間についてはどうですか。

1週間 _____ 時間くらい

それは、だれ(あるいは、どこ)と比べてそう思うのですか。

(_____)

Q17 今から5年後、あなたはどんな仕事をしていると思いますか。

1. この職場で働いているだろう
2. 今とは同じしごとだが、違う職場にいるだろう
3. 今とは違うしごとをしているだろう
4. 全く予想がつかない
5. 結婚などで、仕事をやめているだろう

Q18 あなたは職場の外にあるサークルやグループに入っていますか。

1. 入っていない
2. 入っている

↓

イ、それは、どういうサークルですか

(_____)

ロ、あなたがそれを知ったきっかけは何ですか

(_____)

ハ、あなたと同じ職場の人で、入っている人は何人くらいおられますか

(_____) 人位

ニ、あなたはそのサークルでどんな役割をうけていますか

(_____)

ホ、あなたは、どのくらい活動に参加しておられますか

1. 仕事のないかぎりいつも参加している
2. ときどき参加する
3. あまり参加していない

中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感 (2・完)

Q19 親せきは札幌や札幌の近くにありますか。

1. ない

2. ある

↓
去年1年間に何度くらいそこをたずねましたか。(1つの親せきで最も多くたずねた回数をおねがいします。)

() 回くらい

Q20 学校時代の友だちで、今も仲良くつき合っている友だちがいますか。

1. いない

2. いる → ()人くらい

その中に、親友とよべるような人はいますか

1. いない

2. いる

↓
イ、その友達とは(1. 小学校 2. 中学校 3. 高校)時代からの友達

ロ、その友達ほどのくらい身近にいますか

1. 会おうと思えばすぐ会える

2. すぐには会えないが会える

3. なかなか会うことができない

Q21 あなたの職場には、何でも相談できるような友達がありますか。

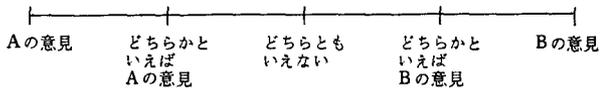
1. いない

2. いる → ()人くらい。

Q22 あなたは次のA、Bの意見のうち、どちらに賛成ですか。

A; 友達つき合いはほどほどにして深入りしないほうがよい。

B; 友達つき合いは、何でもうちあけて話し合える、深いつき合いのほうがよい。



Q23 ところで、あなたは学校へ通っていたところと、卒業してからではどちらが楽しいですか。

1. どちらも同じくらい楽しい

2. 学校へ通っていたところの方が楽しい

3. 学校を卒業してからのほうが楽しい

4. どちらも楽しいとは思わない

中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感 (2・完)

Q29 今の日本の社会についてどう思いますか。

- ① 金持ちと貧乏人の差は非常に大きい、どちらともいえぬ、ほとんどない
 大きいでしょうか。
- ② 能力ある者は正しく評価されている、全く正しく評価されていない
 評価されているでしょうか。
- ③ 法律や規則は非常によく守られている、全くよく守られていない
 守られているでしょうか。
- ④ 社会の指導的な立場にいる人たちは、人々の望んでいることにどのくらい興味をもっていると思えますか。
- ⑤ では、その人たちは人々の望んでいることを、どのくらい良くわかっていると思えますか。
- ⑥ 規則を守ってやっていると、人に先を越されてしまうと思えますか。
- ⑦ 今の世の中では他人に対する思いやりの気持ちを持つようとしても、競争に負けていられないので、そうもしてられないと思えますか。

中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感 (2・完)

Q30 あなたは、今の生活にどのくらい満足しておられますか。

① 職場での生活 にはどうですか	非常に 満足している	どちらかと いえばやや 満足している	どちらとも いえない	どちらかと いえばやや 不満である	非常に 不満である
	----- ----- ----- -----				
② 家庭生活には どうですか	----- ----- ----- -----				
③ 社会生活には どうですか	----- ----- ----- -----				
④ 友だちづき合 いなどの点では どうですか	----- ----- ----- -----				

Q31 あなた自身やあなたの御家庭の生活について、いま、あなたが困っている問題や、そのうち何とかしなければならぬと考えていることがありますか。

[もし、ありましたら]それはどういうことですか。さしつかえがなければ話してください。

2つ以上ありましたら、そのうちでいちばん重要な問題と思っておられるものに○をつけてください。

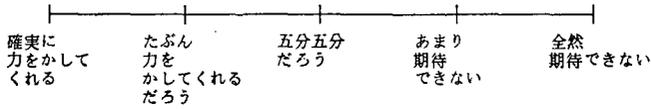
1. 問題	}
2. 問題	
3. 問題	
4. 問題がない	}

Q32 では、あなたがあげたいちばん重要な問題を解決するうえで、いちばん力を持っているのはど
ういう人や組織だと思いますか。2つまであげてください。

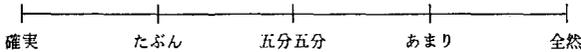
①

②

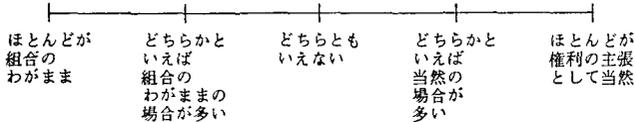
①にたのめば、確実に力をかしてくれと思いますか。



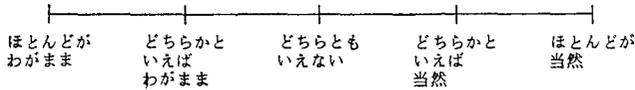
②にたのめば、確実に力をかしてくれと思いますか。



Q33 労働組合が、賃上げや労働条件の改善を要求して行なうストライキは、組合のわがままの場合が多いと思いますか、権利の主張として当然の場合が多いと思いますか。



Q34 道路の建設などの公共事業にともなう、たちのきに対する反対運動は、その人達のわがままの場合が多いと思いますか。



Q35 学校の建設などの公共事業の場合にはどうでしょうか。



Q40 ① では、国会議員は、私達の生活をどのくらいよくわかってい
 ますか。 非常によくわかって 少しはよくわかって どちらとも ほとんど 全く
いる いる いえ わかってい わかってい
 ない ない

② 道議会議員は
 どうだと思いま
 すか。

③ 市議会議員は
 どうだと思いま
 すか。

Q41 ① あなたが身近に感じる議員はいますか。
 その人は、国会、道議会、市議会のうち、どの議員ですか。

1. いない
2. 国会議員
3. 道議会議員
4. 市議会議員

② それは、どうしてですか。(いくつかでもよいですからあげてください)

1. 会ったことがある
2. 手紙をもらったことがある
3. 手紙を書いたことがある
4. テレビや新聞でよく見る
5. 演説会や講演会に行った
6. 後援会に入っている
7. 選挙でその人に投票した
8. 自分の支持する政党の議員
9. 政策が良い
10. 人がらが良い
11. 親せきや知人だ
12. その他 ()

Q42 「日本の国をよくするには、すぐれた政治家がでてきたら、国民がたがいに議論をたかかわせ
 るよりは、その人にまかせるほうがよい」という意見には賛成ですか。

1. 大いに賛成
2. どちらかといえば賛成
3. どちらかといえば反対
4. 大いに反対

Q48 では、あなたは、それぞれの党について、どのくらい好きでしょうか、あるいは嫌いでしょうか。

	非常に好き	どちらでもない	非常に嫌い
1. 自民党は	----- ----- ----- -----		
2. 社会党は	----- ----- ----- -----		
3. 公明党は	----- ----- ----- -----		
4. 共産党は	----- ----- ----- -----		
5. 民社党は	----- ----- ----- -----		
6. 社市連は	----- ----- ----- -----		
7. 革自連は	----- ----- ----- -----		
8. 新自由クラブは	----- ----- ----- -----		

Q49 あなたは、絶対に支持したくない政党がありますか、ありましたら、すぐ前の問の政党についている番号を記入してください。

1. ある [前問の
政党の番号()]
2. ない

Q50 あなたは、これまでの選挙では投票しましたか。

1. ほとんど、あるいは全く投票しなかった。
2. 投票する気にならず、投票しないことがあった。
3. なるべく投票するようにしてきた。
4. 何をおいても投票してきた。
5. 選挙権をもっていなかった。
6. 白票のまま投票した。

Q51 では、こんど選挙するときにはどうですか。

1. 投票には行かない。
2. 選挙の種類によっては投票にいかない。
3. 候補者によっては投票にいかない。
4. できるだけ投票に行く。
5. 白票を入れる。
6. その他

()

中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感（2・完）

Q52 ① あなたは、政党の党員や政党を支持している人から、次のようなことをすすめられたり、言われたりしたことがありますか。

ありましたらいくつでも○をつけてください。

1. 後援会への加入
2. 集会への参加
3. 機関紙の購読
4. 寄付の依頼
5. その党の候補への投票
6. 生活相談
7. 議員を紹介してくれる
8. 仕事をせわしてくれる
9. 政党の下部組織への加入
10. その他 ()
11. なにも言われたことはない

② それは、何党でしたか。覚えておられましたら書いてください。

() ()

Q53 ① それでは、政党以外の文化団体や宗教団体、あるいはサークルなどの人からはどうですか、ありましたら、前の問題から選たくし番号でお答え下さい。

該当するものに○をつけてください。

1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, ()

11,

② それは、何という団体だったでしょうか、名前がはっきりしない場合は、何をする団体かだけでも結構です。

() ()

Q54 次の団体のうち、名前を聞いたことのあるものや、知っているものに○をつけてください。また、あなたが、その団体の人と会ったり、その団体の人から話を聞いたり、手紙をもらったりしたことがあれば、それには◎をつけてください。

- () 1. 北海道青年団体協議会
- () 2. 友愛青年同志会
- () 3. 北海道地方BBS連盟
- () 4. 北海道YMCA
- () 5. 北海道ユースホステル協会
- () 6. 北海道4Hクラブ
- () 7. 北海道ボランティア連盟
- () 8. 生長の家(青年部)
- () 9. 天理教 (青年会)
- () 10. 創価学会
- () 11. ふるさと青年会
- () 12. 霊友会
- () 13. 立正校成会
- () 14. PL教団
- () 15. 世界救世教
- () 16. 統一教会
- () 17. 民主青年同盟
- () 18. あすをつくる青年開発会議
- () 19. いんなあととりっぷ
- () 20. モラロジー

Q55 あなたは、これから1年後、自分がどうなっているか不安ですか。

- 1. 非常に不安だ
- 2. 少し不安だ
- 3. それほど不安ではない
- 4. 別に不安に思わない

それは、主にどういう点ですか。

()

Q56 3年後についてはどうですか。

- 1. 非常に不安だ
- 2. 少し不安だ
- 3. それほど不安ではない
- 4. 別に不安に思わない

それは、主にどういう点ですか。

()

中小企業で働く中高卒青年層の政治的疎外感 (2・完)

Q57 ずっと先の将来のことは、だれにもわかりませんが、あなたは、自分の遠い将来にたいして、不安に思いますか。

1. 非常に不安だ
2. 少し不安だ
- 3.それほど不安ではない
4. 別に不安に思わない

それは、主にどういう点ですか。()

Q58 あなた御自身のことをうかがいます。

- 年令は 満 _____ 才 結婚 (1. している 2. していない)

自分もいれて

- 兄弟は _____ 人、姉妹は _____ 人、自分は (1. 長男 2. 次男 3. () 男) 上から _____ 番目 (4. 長女 5. 次女 6. () 女)

- 最後に卒業した学校の名前は _____

- 小学校を卒業したとき住んでいたところは _____ 市・町・村

- 都市に出てきてから、およそ _____ 年になる。(都市で育った人は記入しなくてもよいです)

- 生まれたところは _____ 市・町・村

- 仕事の内容は (1. 管理 2. 営業・サービス 3. 事務 4. 労務 5. 技術)

- 勤務時間 (午前 _____ から 午後 _____ まで)、休みは週に _____ 回

- 年休は _____ 日 ○ 給料は、月に _____ 万円くらい

- 冬のボーナスは [1. ある (_____ 万円くらい) 2. ない] 職場に労働組合は (1. ある 2. ない)

- 労働組合には (1. 入っている 2. 入っていない)

- 政党には (1. 入っている 2. 入っていない) 入っている政党は _____ 党

- 宗教団体には (1. 入っている 2. 入っていた 3. 入ったことがない)

入っている宗教団体は _____

入っていた宗教団体は _____

- 親とは (1. 同居 2. 別居) している

お父さんのしごとは _____ お母さんのしごとは _____

- いま自分が住んでいるところは

- (1. 自宅 2. 下宿 3. アパート 4. 借家 5. 社宅 6. 寮 7. その他)

- 自分の部屋は、たたみのひろさにして _____ じよう

- 自動車は (1. もっている 2. もっていない)

- あなたの会社には退職金の制度が (1. ある 2. ない 3. わからない)

- あなたの お名前 _____

長い間、ほんとうにありがとうございました。

個人の秘密は絶対に守り、決してご迷惑がかかることはありません。

このアンケートについて、何か御意見御感想がございましたら、どんなことでもお書きください。

御質問でもけっこうです。

また、アンケートでは、自分の感じていることや考えていることを正確に表わせないと思われた方も多数いらっしゃると思います。

もっとくわしくお話しを聞かせてくださる方がおられましたら御連絡下さい。

札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学法学部 統計資料室
711-2111 内線3127

政治資料室
内線3154

相 内 俊 一

Socio-Political Alienation among
Non College Graduate Young Workers (2)

Toshikazu AIUCHI*

Contents

Introduction

Present state of knowledge of the social economic conditions of
the young workers

Chapter I

The actual conditions of the respondents

(in Vol. XXXI, No. 1)

Chapter II

Discontent and alienation among respondents

1) Discontent

2) Alienation : Multidimensional analysis

Chapter III

Investigation of the relationship between discontent, feelings of
alienation and political alienation

1) Review of the theoretical framework of the concept of
alienation

2) Discontent, feelings of alienation and sense of political
powerlessness

3) Discontent, feelings of alienation and sense of political
normlessness

Survey methods and questionnaire

In the present chapter (Ch. II) which follows that published
in the last issue of this Review, the author shows the real state of
discontent and alienation perceived by the respondents. Discontent
was indicated in four phases of their lives, that is, discontent with

* Assistant of Political Science, Faculty of Law, University of Hokkaido

their job life, family life, friendship, and social life. Discontent with their job life seems to be related to their income levels and the quality of human relationships in the working places. Discontent with their family life is not strongly related to their demographic conditions and young persons who do not or can not get higher education are not likely to blame their family or society. Discontent with friendship is quite small among them but their network of company seems quite limited and unadventurous. Their close friends are only found amongst their exschoolmates and not much effort to enrich their current relationships can be found. Discontent with social life is, in a sense, rather high, although a large number of the respondents indicate poor cognition on this phase of life. This type of discontent seems, among many demographic factors, to be related to the income level.

The feeling of alienation is analysed by factor analysis based on the theoretical framework shown in Chapter III. Responses to the thirteen questions were factor analyzed and consequently three significant and meaningful factors were found. These can be called a sense of alienation from human relationships, from the social structure, and from social leaders.

A brief review of the theoretical problems of alienation study is offered at the beginning of Chapter III. The author tries to inventory previous major studies on the sense of general alienation and political alienation, and perceives two meaningful types of approach. 1), the sense of alienation must be conceptualized as a multidimensional feeling, and 2), the sense of political powerlessness and political normlessness are both especially significant among other dimensions of the sense of political alienation.

Finally, the author analyzes the relationships between three dimensions of the sense of alienation found by factor analysis in Chapter II and the important two dimensions of the sense of political alienation — political powerlessness and political normlessness — in the final paragraphs of this chapter (Ch. III).